

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年9月15日提出
【計算期間】	第35特定期間(自 2020年12月16日至 2021年6月15日)
【ファンド名】	利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷戸 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券 一般	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ( )
公債		欧州		
社債				
その他債券 クレジット属性 ( )	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 (不動産投信、その 他資産(投資信託 証券(株式、債券)))		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分固定型(不動産投信、その他資産(投資信託証券(株式、債券)))

当ファンドは、不動産投信へ投資を行なうとともに、投資信託証券を通じて株式および債券に投資を行ないません。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## ファンドの特色

**特色 その1** 3つの異なる資産(不動産・債券・株式)に分散投資します。

- ・「不動産」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- ・各資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて行ないます(ファンド・オブ・ファンズ)。

**特色 その2** 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- ・毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
  - ・毎決算時に、インカム収益などを原資として、安定した収益分配を行なうことをめざします。
  - ・基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
- ※なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

**特色 その3** 原則として、投資する各資産毎の組入比率が以下の範囲内となるよう、各投資信託証券に投資します。

資産	標準組入比率	組入比率変動範囲
不動産等	40%	40%±10%
債券	50%	50%±10%
株式	10%	10%±5%

- ・投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ・基準価額変動の低減を図ること、そして高い利回りを提供することを同時に実現することをめざして資産配分を行ないます。
- ・有価証券届出書提出日現在、ベンチマークはありません。
- ・追加設定・解約動向や市況動向などによっては、組入比率が左記の組入比率変動範囲を上回る場合や下回る場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

**標準組入比率**

3つの資産の標準的な組入比率(標準組入比率)は、①リスク分散の効果を高めること、②安定した利回りを追求すること、③為替変動の影響が、不動産投信、債券、株式の価格変動の影響に比べて大きくなりすぎないこと、④ファンドへの資金流入に対応できることなどを勘案し、不動産40%、債券50%、株式10%としました。

## <各資産について>

### 「Nikko GNMA Fund」(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

◆ジニーメイ・パス・スルー証券(GNMA)などの米国高格付証券を中心<sup>※</sup>に投資を行いません。

○ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国国債と同等の信用度を有しながら(2020年12月末現在)、かつ米国国債より高い利回りを期待できます。ただし、ジニーメイ・パス・スルー証券には米国国債と異なったリスク(期限前償還発生の可能性など)があります。

○ジニーメイ・パス・スルー証券の利回りを直接享受するために、原則として為替ヘッジは行いません。

※ジニーメイ・パス・スルー証券の組入比率は高位を維持することを基本としますが、一部について、米国国債など米国の高格付の債券に投資する場合があります。

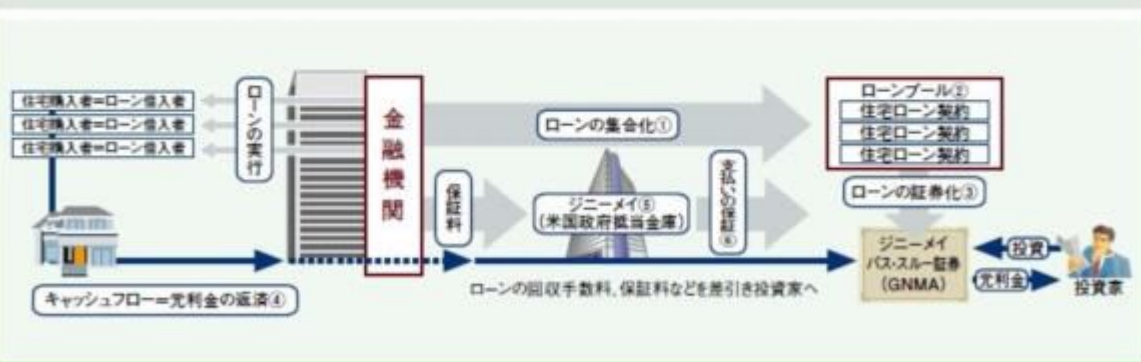
#### ジニーメイ・パス・スルー証券(GNMA)

○ジニーメイ・パス・スルー証券(GNMA)は、住宅ローン担保証券の一つで、連邦政府機関であるジニーメイ(Government National Mortgage Association)によって完全保証されている住宅ローンを証券化したもので、米国国債と同等の信用力があり、かつ、米国国債に比べ高い利回りを享受できる可能性が高い投資対象です。

<パス・スルー証券とは?>

●パス・スルー証券とは、金融機関が複数の住宅ローンを集合化①(プール②)、証券化③したもから生まれるキャッシュフロー(元金金の返済など④)を受け取る権利、そして、まとめられた住宅ローンの共有持ち分を示す証券です。

●ジニーメイ・パス・スルー証券のキャッシュフロー④は、その元となるローン借入者の毎月の金利および元本返済に直結していますが、ローン借入者の返済が遅っても、その元金金の支払いを米国政府機関であるジニーメイ⑤(米国政府抵当金庫)が完全保証⑥しています。



「Nikko GNMA Fund」(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)の運用は、日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドが行います。

・日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドは、日興アセットマネジメント株式会社が100%出資する海外持ち株会社の傘下にあるグローバル運用のロンドン拠点です。



## 高金利先進国債券マザーファンド

◆信用力が高く、相対的に高金利の主要先進国のソブリン債\*を中心に分散投資を行ないます。

\*ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。

○主要先進国(OECD加盟国)の中から、健全な財政状況にあり、信用力の高い先進国(原則として、買付時においてスタンダード&プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の長期債格付を付与された国)のソブリン債に分散投資を行なうことで、安定した収益の獲得をめざします。

※格付は買付後に変更になる場合があります。

○海外の高金利を直接享受するために、原則として為替ヘッジは行ないません。

<OECD(経済協力開発機構)とは?>

OECDとは、①財政金融上の安定を維持しながら、雇用・生活水準の向上を達成し、世界経済の発展に貢献する、②発展途上国経済の健全な拡大に寄与する、③世界貿易の多角的・無差別的な拡大に貢献するなどを目的として、1961年に発足した機構であり、30ヵ国を超える国が加盟しています。



## 日本高配当利回り株式マザーファンド

◆わが国の高配当利回り株に投資を行ないます。

○公益株やその他、わが国の高配当利回り株式の中から業績や配当が安定している企業の株式に投資を行ないます。



## 国内不動産投信(J-REIT)

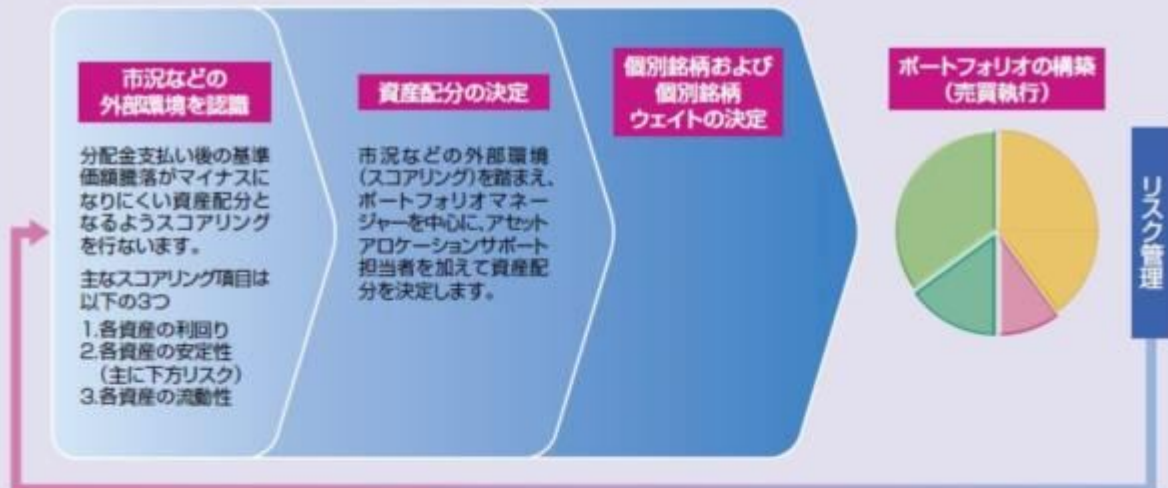
◆国内の金融商品取引所に上場されている不動産投信(J-REIT)を中心に投資を行ないます。

○不動産を主な投資対象とする投資法人あるいは投資信託を総称して不動産投信といいます。

○ビル、マンション、オフィス、倉庫などの不動産を中心に運用し、そこから得られる賃料、売却益を投資家に分配(配当)する投資信託です。

○不動産投信の銘柄選定にあたっては、利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

## 《運用プロセスについて》



※資金動向・市況動向、残存信託期間・残存元本などによっては上記のような運用ができない場合があります。  
※上記は2020年12月末現在の運用プロセスであり、将来変更される可能性があります。

## ファンドの仕組み

■当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



### 主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

### 分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

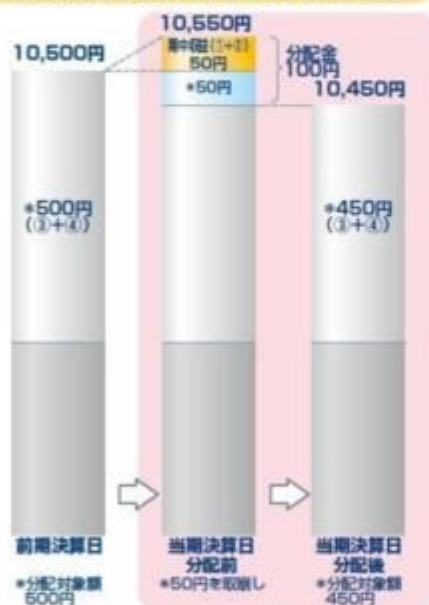
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



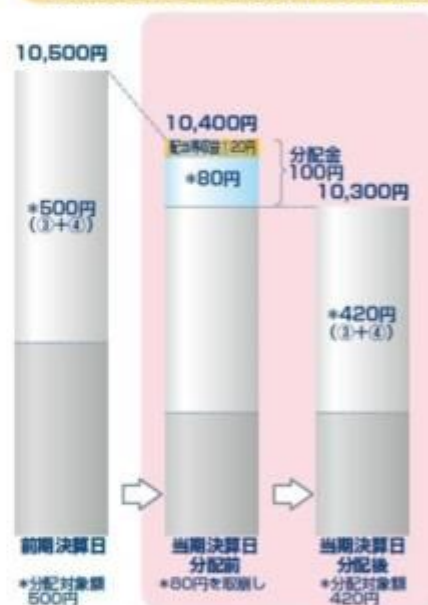
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金)元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

### 信託金限度額

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## (2)【ファンドの沿革】

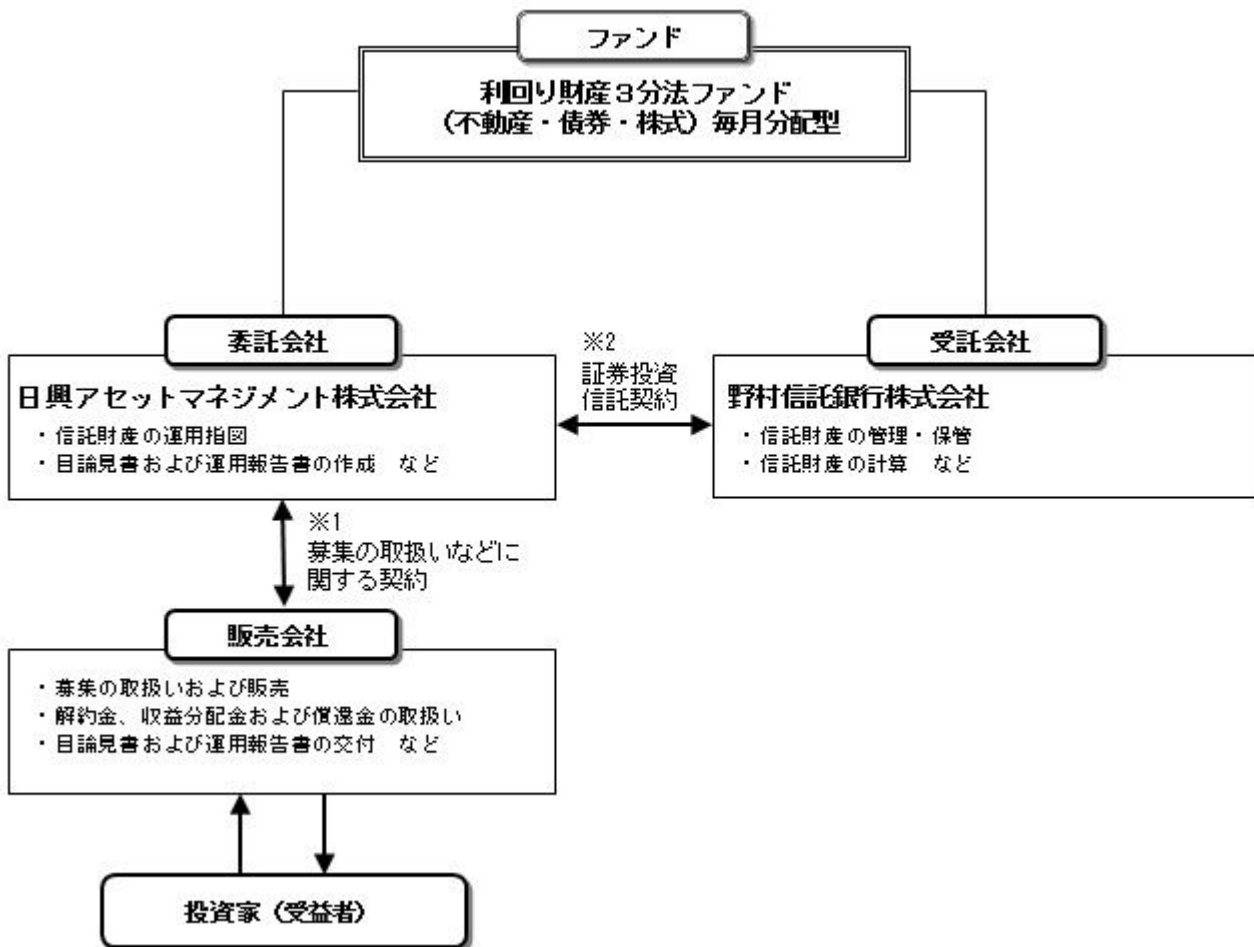
2003年12月18日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始



## (3) 【ファンドの仕組み】

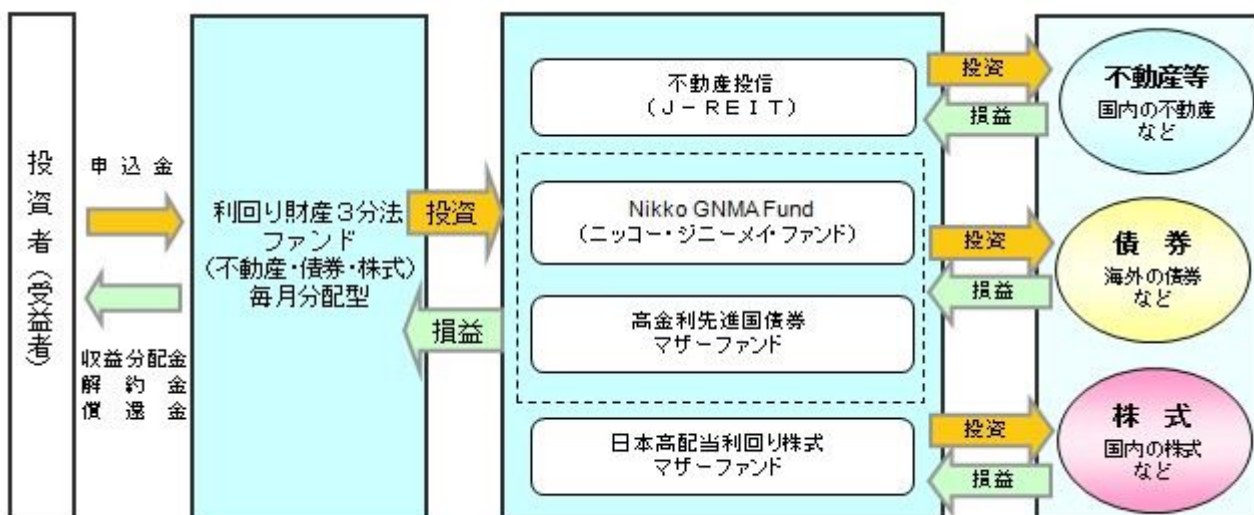
## ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

## &lt;ファンド・オブ・ファンズの仕組み&gt;

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2021年6月末現在）

1）資本金

17,363百万円

2）沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、投資信託証券に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- ・原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資を行ないます。

「不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権およびこれらのものを信託する信託の受益権または匿名組合出資持分をいいます。）」	.....	40% ± 10%
「債券」	.....	50% ± 10%
「株式」	.....	10% ± 5%

- ・投資信託証券への投資にあたっては、国内の金融商品取引所に上場している不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。以下同じ。）ならびに以下の投資信託証券の中から、各資産毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性などを勘案し、投資を行ないます。

Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）

高金利先進国債券マザーファンド

日本高配当利回り株式マザーファンド

- ・各投資信託証券の組入比率は、以下の通りとします。

投資信託証券	標準組入比率	組入比率変動範囲
国内不動産投信	40%	40% ± 10%
Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）	35%	35% ± 10%
高金利先進国債券マザーファンド	15%	15% ± 10%
日本高配当利回り株式マザーファンド	10%	10% ± 5%

- ・なお、不動産投信の銘柄選定にあたっては、利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。
- ・投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1）有価証券

- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として国内の金融商品取引所に上場している不動産投信、次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) ケイマン籍円建外国投資信託「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」
- 2) 証券投資信託「高金利先進国債券マザーファンド」
- 3) 証券投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」
- 4) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 5) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 資金の借入

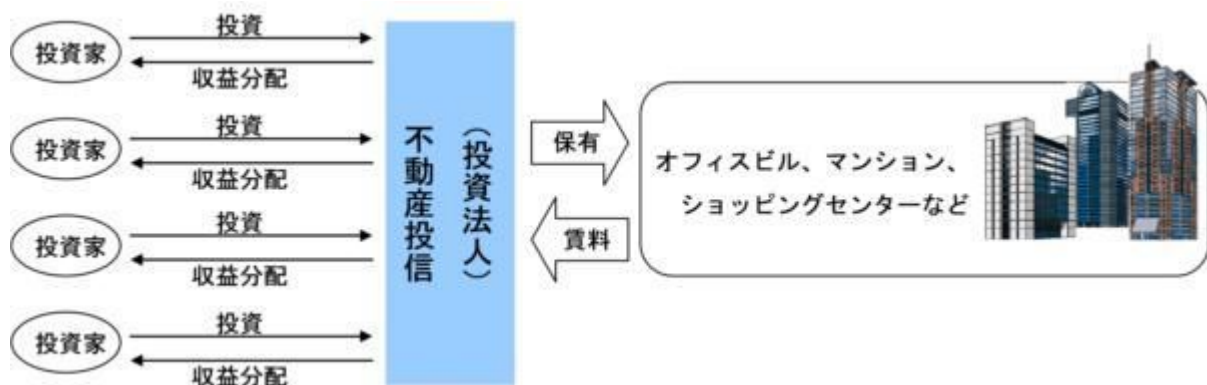
#### 投資対象とする投資信託証券の概要

##### <不動産投信（J-REIT）>

国内の金融商品取引所に上場されている不動産投信（J-REIT）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。以下同じ。）を中心に投資を行ないます。

- ・不動産を主な投資対象とする投資法人あるいは投資信託を総称して不動産投信といいます。
- ・ビル、マンション、オフィス、倉庫などの不動産を中心に運用し、そこから得られる賃料、売却益を投資家に分配（配当）する投資信託です。
- ・不動産投信の銘柄選定にあたっては、利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

##### <不動産投信（J-REIT）の仕組み>



##### <Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）>（ケイマン籍円建外国投資信託）

#### 運用の基本方針

基本方針	<p>ブルームバーグGNMAインデックス（円換算ベース）*をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざしつつ、高い水準のインカムゲインを獲得することを目指します。</p> <p>*「Bloomberg」およびブルームバーグGNMAインデックス（円換算ベース）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）の管理会社（日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。</p>
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期、中期、長期の米国国債ならびに政府抵当金庫、連邦抵当金庫、連邦住宅貸付抵当公社、その他の連邦機関の発行する米国エージェンシー・モーゲージ担保パス・スルー証券、または上記機関の保証する証券（不動産担保共同出資を含みます。）、現先取引（レポ取引）を主要投資対象とします。</li> </ul>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建ての投資適格債券に投資を行ない、組入比率は原則高位を維持します。</li> <li>・純資産総額の80%以上をジニーメイ・パス・スルー証券に投資します。</li> <li>・単一発行体の組入れは、信託財産の純資産総額の20%を上限としますが、米国国債ならびにジニーメイ・パス・スルー証券についてはこの限りではありません。組入れ後の比率が信託財産の純資産総額の20%を超える場合の追加組入れは行ないません。</li> <li>・原則として、為替ヘッジを行ないません。</li> </ul> <p>市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記の運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。</li> <li>・原則として、借入れは行ないません。</li> </ul>
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.5%以内（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
<b>その他</b>	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2153年11月12日
決算日	原則として、毎年12月31日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

## &lt;高金利先進国債券マザーファンド&gt;

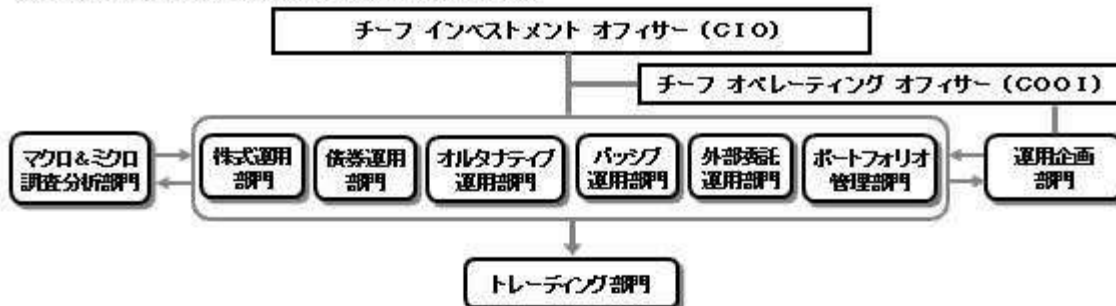
運用の基本方針	
基本方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長を目的として運用を行ないます。
主な投資対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。</li> <li>主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。</li> <li>外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（2003年8月5日設定）
決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）

## &lt;日本高配当利回り株式マザーファンド&gt;

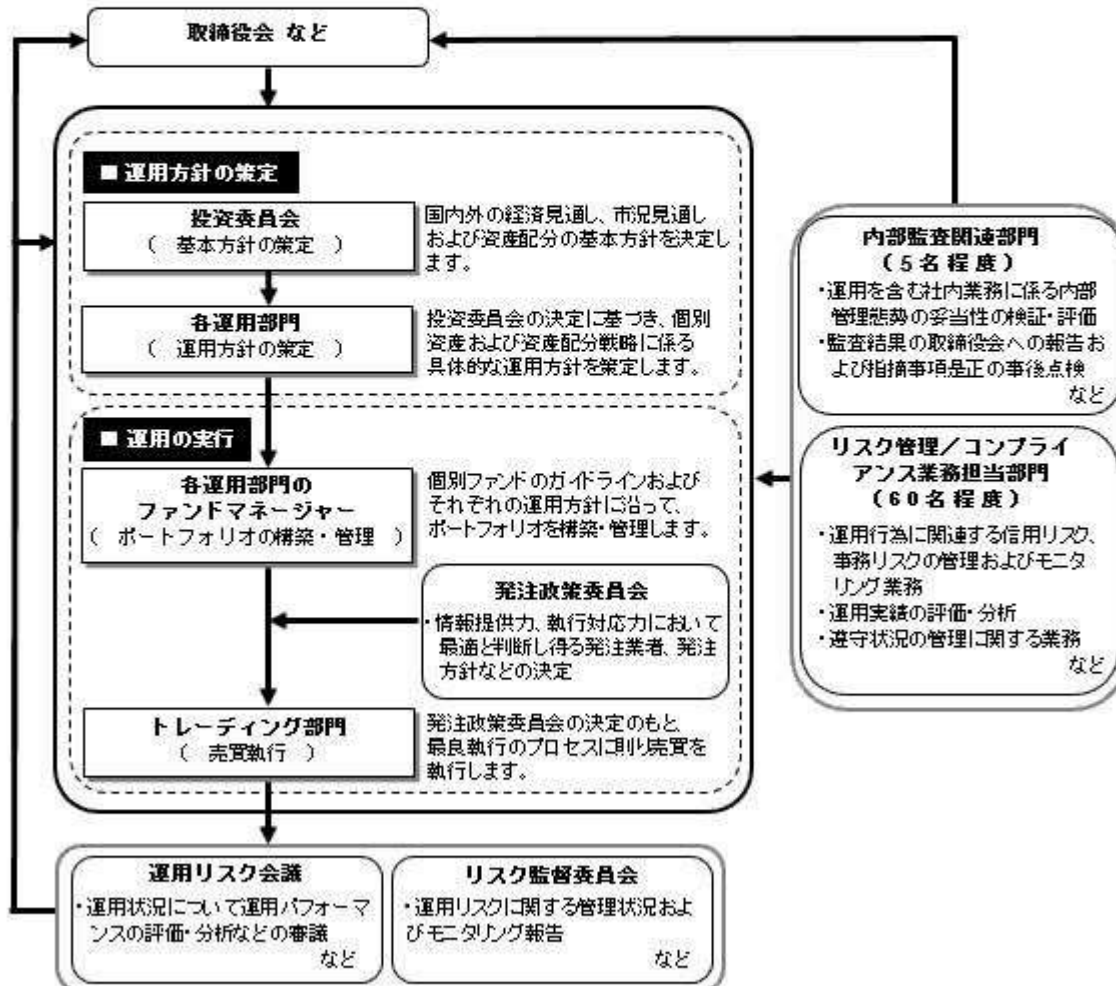
運用の基本方針	
基本方針	中長期的に安定的な収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。</li> <li>・配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を行なった上で投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。</li> <li>・株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年12月18日設定）
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）

## (3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

## ◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

## 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

## 1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

## 2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

## 収益分配金の支払い

## &lt;分配金再投資コース&gt;

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

## &lt;分配金受取りコース&gt;

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

## (5) 【投資制限】

## 約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。



- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- 投資対象とする「Nikko GNMA Fund(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)」の運用ガイドラインにおいては、米国国債ならびにジニーメイ・パス・スルー証券を除いて、単一発行体の組入れが当該投資対象ファンドの純資産総額に対し20%を上限としております。一方で、当ファンドから「Nikko GNMA Fund(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)」への組入れは、当ファンドの純資産総額に対し45%を上限としております。このため、「Nikko GNMA Fund(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)」における単一発行体の組入れは、米国国債ならびにジニーメイ・パス・スルー証券を除いて、当ファンドの純資産総額に対し10%を上限として適切に管理されます。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・ 一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下

がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

#### 延長リスク / 期限前償還リスク

- ・住宅ローン担保証券においては、原資産となっているローン（住宅ローン、リース・ローンなど）の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。
- ・一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

#### 期限前償還に伴う再投資リスク

住宅ローン担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

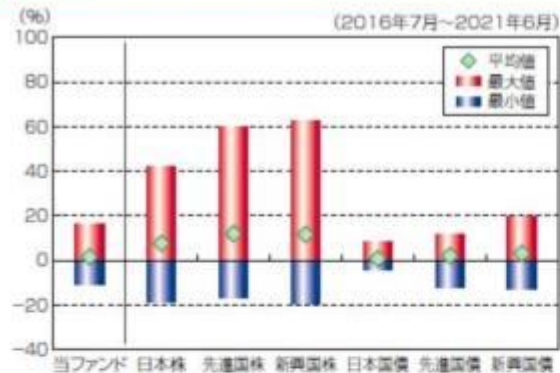
### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**（参考情報）****当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.5%	7.5%	12.0%	11.5%	0.7%	2.0%	3.1%
最大値	18.2%	42.1%	59.8%	62.7%	8.0%	11.4%	18.3%
最小値	-11.0%	-18.6%	-16.9%	-19.4%	-4.0%	-12.3%	-12.9%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**<各資産クラスの指数>**

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

**代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について****東証株価指数 (TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**NOMURA-BPI国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2016年7月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

**4【手数料等及び税金】****（１）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。
  - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
  - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

**（２）【換金（解約）手数料】**

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことでです。

**（３）【信託報酬等】**

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.1%（税抜1%）
投資対象とする投資信託証券	0.175%程度 <sup>*</sup>
実質的負担	1.275%（税抜1.175%）程度

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.1%（税抜1%）の率を乗じて得た額とします。
  - ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.175%程度<sup>\*</sup>がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.275%（税抜1.175%）程度となります。
  - \* 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」を35%組み入れると想定した場合の概算値です。
  - \* この他に、投資対象とする不動産投信（J-REIT）には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信（J-REIT）の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
  - \* 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
- 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

## 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.00%	販売会社と受託会社への配分を除いたもの	0.48%	0.06%
100億円超の部分			0.53%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

販売会社の配分は販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分はファンド全体の純資産総額に応じて決定します。

投資対象とする「高金利先進国債券マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

## 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

## （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

## &lt; 投資対象とする投資信託証券に係る費用 &gt;

「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」

- ・ 事務管理費用
- ・ 資産の保管費用
- ・ 有価証券売買時の売買委託手数料
- ・ 設立に係る費用
- ・ 法律顧問費用
- ・ 監査費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

「高金利先進国債券マザーファンド」

「日本高配当利回り株式マザーファンド」

- ・ 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

##### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

##### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り、)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315% (所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

##### 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

##### 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

##### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から

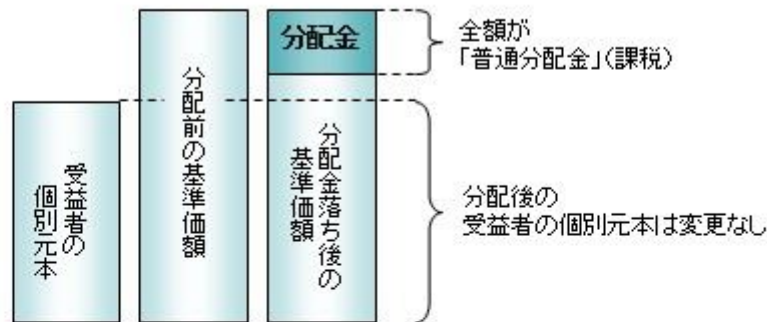


元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

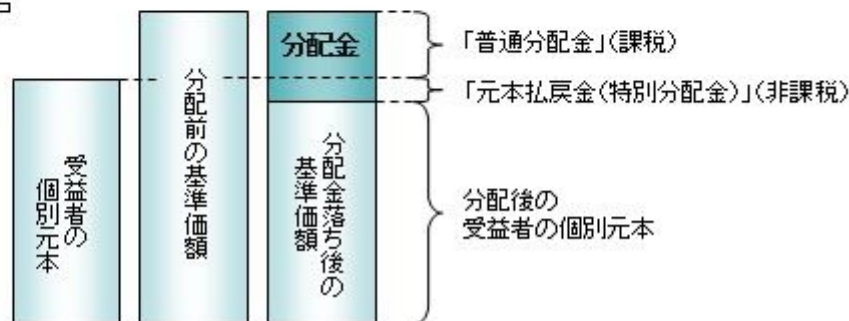
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年9月15日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型】

以下の運用状況は2021年6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	1,412,770,030	33.95
投資証券	日本	1,583,924,900	38.07
親投資信託受益証券	日本	1,002,427,087	24.09
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		161,604,087	3.88
合計(純資産総額)		4,160,726,104	100.00

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	Nikko GNMA Fund	1,302,452,319	1.08	1,409,123,163	1.08	1,412,770,030	33.95
日本	親投資信託受益証券	高金利先進国債券マザーファンド	239,810,127	2.5278	606,192,039	2.4747	593,458,121	14.26
日本	親投資信託受益証券	日本高配当利回り株式マザーファンド	183,665,948	2.2379	411,026,025	2.2267	408,968,966	9.83
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	470	211,061.24	99,198,785	213,800	100,486,000	2.42
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	142	731,000	103,802,000	693,000	98,406,000	2.37
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	527	182,326.84	96,086,249	178,100	93,858,700	2.26
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	125	695,000	86,875,000	683,000	85,375,000	2.05
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	678	117,193.85	79,457,436	120,400	81,631,200	1.96
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	489	158,477.01	77,495,260	160,700	78,582,300	1.89
日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	388	189,300	73,448,400	191,600	74,340,800	1.79
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	193	354,500	68,418,500	353,500	68,225,500	1.64
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	194	331,500	64,311,000	327,500	63,535,000	1.53
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	116	506,000	58,696,000	526,000	61,016,000	1.47
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	140	367,000	51,380,000	370,000	51,800,000	1.24
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	111	447,000	49,617,000	435,000	48,285,000	1.16
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	217	206,688.83	44,851,477	211,900	45,982,300	1.11
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	97	452,000	43,844,000	456,500	44,280,500	1.06
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	52	783,000	40,716,000	783,000	40,716,000	0.98
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	208	181,505.12	37,753,066	187,600	39,020,800	0.94
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	400	91,704.9	36,681,960	92,000	36,800,000	0.88
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	208	164,300	34,174,400	166,600	34,652,800	0.83
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	53	635,000	33,655,000	641,000	33,973,000	0.82
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	178	182,100	32,413,800	187,100	33,303,800	0.80
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	95	353,500	33,582,500	350,000	33,250,000	0.80
日本	投資証券	Oneリート投資法人 投資証券	96	318,500	30,576,000	323,500	31,056,000	0.75
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	244	119,900	29,255,600	120,800	29,475,200	0.71
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	38	792,000	30,096,000	773,000	29,374,000	0.71
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	48	591,000	28,368,000	592,000	28,416,000	0.68
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	175	162,100	28,367,500	158,800	27,790,000	0.67
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	110	234,100	25,751,000	240,100	26,411,000	0.63

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	33.95
投資証券	38.07
親投資信託受益証券	24.09
合 計	96.12

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第16特定期間末 (2011年12月15日)	18,376	18,580	0.6296	0.6366
第17特定期間末 (2012年 6月15日)	16,763	16,949	0.6292	0.6362
第18特定期間末 (2012年12月17日)	15,520	15,683	0.6670	0.6740
第19特定期間末 (2013年 6月17日)	15,002	15,143	0.7438	0.7508
第20特定期間末 (2013年12月16日)	13,553	13,677	0.7648	0.7718
第21特定期間末 (2014年 6月16日)	12,338	12,450	0.7705	0.7775
第22特定期間末 (2014年12月15日)	12,179	12,279	0.8541	0.8611
第23特定期間末 (2015年 6月15日)	10,463	10,512	0.8556	0.8596
第24特定期間末 (2015年12月15日)	8,496	8,517	0.8074	0.8094
第25特定期間末 (2016年 6月15日)	7,468	7,487	0.7691	0.7711
第26特定期間末 (2016年12月15日)	6,946	6,954	0.7897	0.7907
第27特定期間末 (2017年 6月15日)	6,065	6,073	0.7667	0.7677
第28特定期間末 (2017年12月15日)	5,520	5,527	0.7663	0.7673
第29特定期間末 (2018年 6月15日)	5,129	5,136	0.7577	0.7587
第30特定期間末 (2018年12月17日)	4,954	4,960	0.7677	0.7687
第31特定期間末 (2019年 6月17日)	4,765	4,771	0.7824	0.7834
第32特定期間末 (2019年12月16日)	4,743	4,748	0.8282	0.8292
第33特定期間末 (2020年 6月15日)	4,120	4,126	0.7561	0.7571
第34特定期間末 (2020年12月15日)	3,904	3,909	0.7604	0.7614
第35特定期間末 (2021年 6月15日)	4,177	4,182	0.8535	0.8545

2020年 6月末日	4,141		0.7608
7月末日	3,971		0.7448
8月末日	4,043		0.7689
9月末日	3,979		0.7635
10月末日	3,823		0.7376
11月末日	3,898		0.7538
12月末日	3,957		0.7736
2021年 1月末日	3,990		0.7850
2月末日	4,042		0.8033
3月末日	4,140		0.8359
4月末日	4,147		0.8403
5月末日	4,116		0.8406
6月末日	4,160		0.8521

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0.0420
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0.0420
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0.0420
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0420
第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	0.0420
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	0.0420
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	0.0420
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	0.0240
第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	0.0120
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0.0120
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	0.0090
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	0.0060
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	0.0060
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	0.0060
第30特定期間	2018年 6月16日～2018年12月17日	0.0060
第31特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	0.0060
第32特定期間	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0060
第33特定期間	2019年12月17日～2020年 6月15日	0.0060
第34特定期間	2020年 6月16日～2020年12月15日	0.0060
第35特定期間	2020年12月16日～2021年 6月15日	0.0060

### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	6.75
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	6.61
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	12.68
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	17.81
第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	8.47
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	6.24
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	16.30
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	2.99
第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	4.23
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	3.26
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	3.85
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	2.15
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	0.73
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	0.34
第30特定期間	2018年 6月16日～2018年12月17日	2.11
第31特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	2.70
第32特定期間	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.62
第33特定期間	2019年12月17日～2020年 6月15日	7.98
第34特定期間	2020年 6月16日～2020年12月15日	1.36
第35特定期間	2020年12月16日～2021年 6月15日	13.03

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	429,744,670	4,024,505,293
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	407,457,659	2,951,951,605
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	426,182,529	3,800,256,322
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	252,601,541	3,349,329,422
第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	204,899,779	2,654,105,223
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	157,012,780	1,864,667,812
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	137,860,067	1,892,167,614
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	75,676,796	2,105,572,166
第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	39,811,600	1,745,687,247
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	34,315,770	847,725,692
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	30,612,666	945,404,898
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	18,452,477	902,903,270
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	18,119,931	724,463,071
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	17,792,363	452,446,197

第30特定期間	2018年 6月16日～2018年12月17日	16,720,682	333,583,298
第31特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	16,177,371	377,794,128
第32特定期間	2019年 6月18日～2019年12月16日	14,738,706	379,090,983
第33特定期間	2019年12月17日～2020年 6月15日	14,921,319	291,944,067
第34特定期間	2020年 6月16日～2020年12月15日	14,210,151	329,495,775
第35特定期間	2020年12月16日～2021年 6月15日	12,795,384	253,361,924

（参考）

### 高金利先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2021年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	720,144,080	1.10
	カナダ	5,869,570,691	9.00
	ノルウェー	12,828,956,728	19.67
	オーストラリア	9,338,008,138	14.32
	ニュージーランド	5,544,953,241	8.50
	小計	34,301,632,878	52.60
地方債証券	アメリカ	4,772,003,445	7.32
	カナダ	7,470,178,392	11.45
	ニュージーランド	9,022,889,585	13.84
	小計	21,265,071,422	32.61
特殊債券	ドイツ	150,620,913	0.23
	オランダ	465,783,467	0.71
	ノルウェー	4,457,632,956	6.84
	ニュージーランド	2,173,618,697	3.33
	国際機関	1,987,667,109	3.05
小計	9,235,323,142	14.16	
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		413,237,145	0.63
合計（純資産総額）		65,215,264,587	100.00

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	65,000,000	8,261.29	5,369,842,920	8,164.82	5,307,134,241	0.250	2025/11/21	8.14
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	357,768,000	1,434.43	5,131,933,095	1,352.09	4,837,345,709	2.000	2028/4/26	7.42
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	25,800,000	10,049.87	2,592,866,931	9,644.81	2,488,362,930	2.900	2028/6/2	3.82
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	26,600,000	8,607.95	2,289,715,809	8,383.65	2,230,052,671	5.500	2023/4/15	3.42
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	26,827,000	8,550.54	2,293,855,572	8,251.07	2,213,516,328	2.750	2025/4/15	3.39
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	163,615,000	1,345.60	2,201,605,342	1,326.68	2,170,652,452	2.000	2023/5/24	3.33
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	21,300,000	8,774.94	1,869,063,359	8,773.52	1,868,761,435	0.500	2025/9/1	2.87
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	25,000,000	7,603.99	1,900,998,239	7,141.50	1,785,376,405	1.250	2030/7/2	2.74
カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	14,800,000	12,163.62	1,800,216,648	11,510.55	1,703,562,536	5.700	2029/6/18	2.61
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	19,500,000	8,603.42	1,677,667,046	8,616.75	1,680,267,730	0.250	2026/3/1	2.58
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	17,400,000	9,918.90	1,725,889,083	9,580.11	1,666,939,573	2.750	2027/9/1	2.56
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND INDEX LINKED	14,750,000	10,262.01	1,634,331,446	9,553.07	1,543,927,563	2.500	2035/9/20	2.37
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	17,200,000	8,859.72	1,523,873,044	8,864.58	1,524,708,736	1.000	2027/6/1	2.34
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	113,150,000	1,317.80	1,491,097,720	1,302.89	1,474,221,675	1.500	2022/4/19	2.26
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	102,353,000	1,354.28	1,386,150,585	1,331.21	1,362,538,095	1.750	2029/9/6	2.09
アメリカ	地方債証券	GEORGIA ST-TXBL-SER B	11,280,000	12,062.61	1,360,663,457	11,756.86	1,326,174,440	2.850	2033/2/1	2.03
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	14,700,000	9,475.55	1,392,906,933	8,952.05	1,315,952,187	4.500	2027/4/15	2.02
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	14,800,000	8,130.98	1,203,385,818	7,995.14	1,183,281,286	2.250	2024/4/15	1.81
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	15,000,000	7,893.39	1,184,009,245	7,869.00	1,180,350,531	2.750	2022/4/14	1.81
ニュージーランド	地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	17,000,000	7,728.00	1,313,760,000	6,910.47	1,174,780,942	2.950	2050/9/28	1.80
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	15,000,000	7,680.66	1,152,100,366	7,763.18	1,164,477,374	2.250	2031/5/15	1.79
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	85,195,000	1,403.29	1,195,535,386	1,329.61	1,132,762,343	1.750	2027/2/17	1.74
アメリカ	地方債証券	GEORGIA ST-TXBL-SER B	9,280,000	12,007.88	1,114,331,468	11,726.12	1,088,184,340	2.580	2029/2/1	1.67
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	11,715,000	9,497.71	1,112,656,961	9,133.51	1,069,991,409	4.500	2027/4/15	1.64
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	13,000,000	8,333.36	1,083,337,039	8,170.64	1,062,183,975	0.500	2026/9/21	1.63
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	11,100,000	9,327.72	1,035,377,630	9,127.60	1,013,164,619	5.500	2023/4/21	1.55
アメリカ	地方債証券	GEORGIA ST-TXBL-SER B	8,500,000	12,017.39	1,021,478,327	11,760.07	999,606,156	2.900	2034/2/1	1.53
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN T-BILL	76,910,000	1,292.62	994,154,070	1,292.62	994,154,070		2021/12/15	1.52

ニュージーランド	特殊債券	HOUSING NEW ZEALAND LTD	10,500,000	8,596.79	902,663,309	8,531.74	895,833,492	3.420	2028/10/18	1.37
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	69,000,000	1,290.15	890,207,226	1,290.00	890,100,166	1.375	2030/8/19	1.36

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	52.60
地方債証券	32.61
特殊債券	14.16
合計	99.37

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 日本高配当利回り株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,195,986,180	94.73
投資証券	日本	75,567,500	3.26
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		46,699,277	2.01
合計(純資産総額)		2,318,252,957	100.00

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	11,200	5,233.85	58,619,128	5,108.00	57,209,600	2.47
日本	株式	日本瓦斯	小売業	30,100	1,825.78	54,955,978	1,888.00	56,828,800	2.45
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	19,600	2,653.76	52,013,696	2,894.50	56,732,200	2.45



日本	株式	協和エクシオ	建設業	20,600	2,867.12	59,062,810	2,735.00	56,341,000	2.43
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5,700	7,947.23	45,299,211	9,710.00	55,347,000	2.39
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	50,400	1,020.72	51,444,288	1,084.00	54,633,600	2.36
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	58,900	838.86	49,409,440	925.00	54,482,500	2.35
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	16,300	3,340.95	54,457,501	3,340.00	54,442,000	2.35
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	16,100	3,146.96	50,666,137	3,335.00	53,693,500	2.32
日本	株式	全国保証	その他金融業	11,200	4,687.73	52,502,611	4,775.00	53,480,000	2.31
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	20,300	2,500.93	50,768,879	2,586.00	52,495,800	2.26
日本	株式	三菱電機	電気機器	32,200	1,683.71	54,215,581	1,612.50	51,922,500	2.24
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	40,500	1,332.14	53,951,931	1,277.00	51,718,500	2.23
日本	株式	K D D I	情報・通信業	14,900	2,996.89	44,653,774	3,465.00	51,628,500	2.23
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	16,100	2,906.50	46,794,650	3,200.00	51,520,000	2.22
日本	株式	サトーホールディングス	機械	18,600	2,236.62	41,601,142	2,724.00	50,666,400	2.19
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	18,100	2,469.23	44,693,063	2,795.00	50,589,500	2.18
日本	株式	花王	化学	7,200	7,081.25	50,985,040	6,835.00	49,212,000	2.12
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	9,300	6,253.41	58,156,713	5,250.00	48,825,000	2.11
日本	株式	アルテリア・ネットワークス	情報・通信業	26,900	1,539.65	41,416,585	1,806.00	48,581,400	2.10
日本	株式	エア・ウォーター	化学	28,400	1,828.44	51,927,739	1,708.00	48,507,200	2.09
日本	株式	D C Mホールディングス	小売業	45,800	1,183.54	54,206,492	1,058.00	48,456,400	2.09
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	9,100	3,594.00	32,705,400	5,297.00	48,202,700	2.08
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	8,200	5,709.95	46,821,590	5,820.00	47,724,000	2.06
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	12,400	3,162.23	39,211,685	3,830.00	47,492,000	2.05
日本	株式	日立製作所	電気機器	7,100	4,375.09	31,063,139	6,361.00	45,163,100	1.95
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	7,000	5,572.26	39,005,820	6,370.00	44,590,000	1.92
日本	株式	アイカ工業	化学	11,400	3,644.23	41,544,233	3,905.00	44,517,000	1.92
日本	株式	熊谷組	建設業	15,800	2,564.59	40,520,531	2,800.00	44,240,000	1.91
日本	株式	デンソー	輸送用機器	5,800	5,861.17	33,994,786	7,579.00	43,958,200	1.90

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	7.66
		食料品	0.94
		パルプ・紙	2.35
		化学	8.24
		医薬品	1.75
		ガラス・土石製品	5.00
		金属製品	1.64
		機械	6.13
		電気機器	4.19
		輸送用機器	5.25

	その他製品	2.81
	陸運業	2.36
	情報・通信業	13.70
	卸売業	9.79
	小売業	10.78
	銀行業	3.91
	保険業	2.47
	その他金融業	2.84
	不動産業	1.11
	サービス業	1.82
投資証券		3.26
合 計		97.99

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

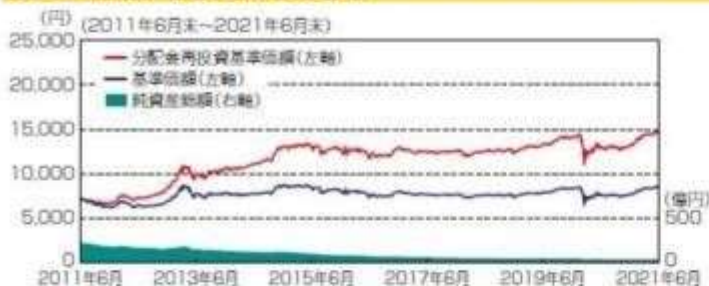
該当事項はありません。

#### 参考情報

## 運用実績

2021年6月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………8,521円

純資産総額……………41.60億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、2011年6月末の基準価額を起点として指数化しています。  
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	最近1年間累計	設定以来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	9,072円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比&gt;

	組入比率
不動産投信(A)	39.1%
債券等	48.2%
(Nikko GNMA Fund)(B)	(34.0%)
(高金利先進国債券マザーファンド)(C)	(14.3%)
株式(日本高配当利回り株式マザーファンド)(D)	9.8%
現金その他	3.9%

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。  
 ※各数値は、組み入れている投資信託証券をベースとしています。

## 不動産投信(A)

## &lt;不動産投信組入上位銘柄&gt;

順位	銘柄	比率
1	オリックス不動産投資法人 投資証券	2.4%
2	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2.4%
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2.3%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2.1%
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2.0%

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

## 株式(D)

## &lt;株式組入上位銘柄&gt;

順位	銘柄	業種	比率
1	東京海上ホールディングス	保険業	2.5%
2	日本瓦斯	小売業	2.5%
3	日本電信電話	情報・通信業	2.4%
4	協和エクシオ	建設業	2.4%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ジニーメイ・バス・スルー証券(B)

## &lt;証券国別投資比率&gt;

国名	比率
米国	100.0%

※日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドより提供された情報です。  
 ※「証券国別投資比率」「証券格付別構成比率」は、Nikko GNMA Fundの組入証券評価額に対する比率です。

## &lt;証券格付別構成比率&gt;

格付	比率
Aaa	100.0%
Aa	0.0%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

## 債券 高金利先進国債券(C)

## &lt;債券国別投資比率&gt;

国名	比率
1 ニュージーランド	31.5%
2 ノルウェー	22.1%
3 カナダ	19.9%
4 オーストラリア	14.4%
5 アメリカ	12.1%

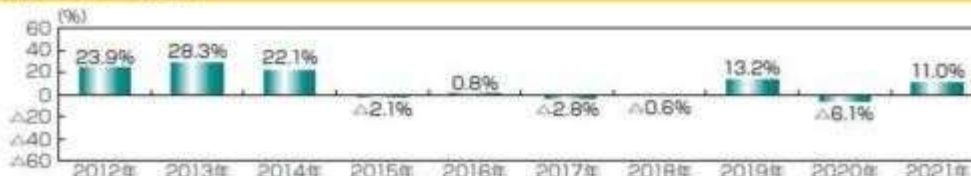
※「債券国別投資比率」は、発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。  
 ※「債券国別投資比率」「債券格付別構成比率」は、マザーファンドの組入債券評価額に対する比率です。

## &lt;債券格付別構成比率&gt;

格付	比率
Aaa	88.3%
Aa	11.7%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
 ※当ファンドには、ベンチマークはありません。  
 ※2021年は、2021年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法  
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択  
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。  
＜分配金再投資コース＞  
収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、収益分配金を再投資せず、お客さまの指定口座に入金の取扱いを希望される場合、別途、販売会社との間で「定期引出契約」を結んでいただきます。  
＜分配金受取りコース＞  
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間  
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日  
販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
ニューヨーク証券取引所の休業日  
ニューヨークの銀行休業日  
ケイマンの銀行休業日
- (6) 申込制限  
ファンドの規模および商品性格などに基づき、月毎の申込総額が運用上の支障をきたす額に達する見込みとなった場合や、1日・1件当たり1億円を上回る大口の申込みには、委託会社の申出により受付制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 申込金額  
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (8) 申込単位  
販売会社の照会先にお問い合わせください。
- (9) 申込代金の支払い  
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (10) 受付の中止および取消  
委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。  
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### <解約請求による換金>

- (1) 解約の受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間  
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日  
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
ニューヨーク証券取引所の休業日  
ニューヨークの銀行休業日

## ケイマンの銀行休業日

## (4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、1日・1件当たり1億円を上回る大口の解約には、委託会社の申出により受付時間制限などの受付制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## (5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

## (7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## (8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## (9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

## 3【資産管理等の概要】

## (1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たり換算した価額で表示することがあります。

### < 基準価額算出の流れ >



#### 有価証券などの評価基準

- ・ 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

#### < 主な資産の評価方法 >

##### 国内上場不動産投信

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

##### 投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

##### 投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

#### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### < 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

無期限とします（2003年12月18日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4) 【計算期間】

毎月16日から翌月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

#### (5) 【その他】

##### 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

八) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

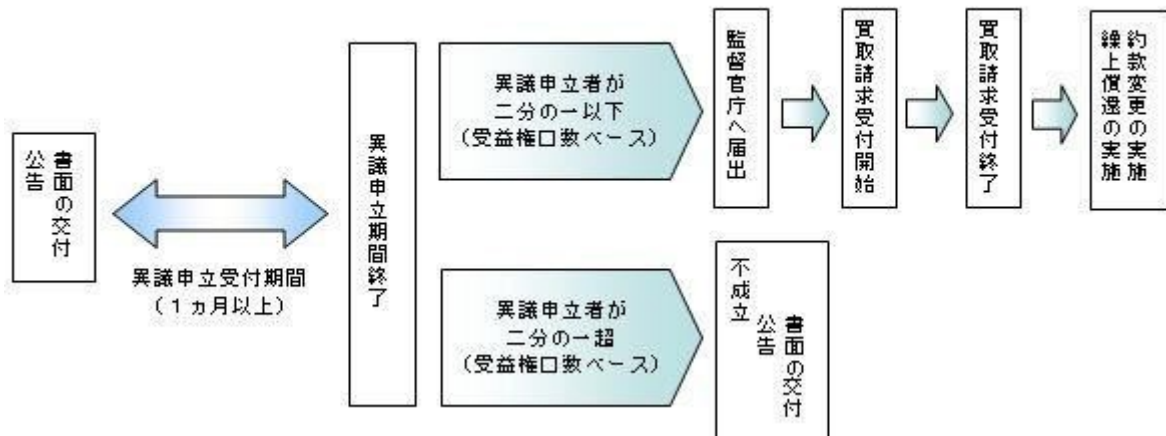
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（6月、12月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年12月16日から2021年6月15日までの特定期間の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2020年12月15日現在	当期 2021年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	145,735,819	170,880,716
投資信託受益証券	1,308,187,674	1,409,123,163
投資証券	1,458,229,630	1,582,418,900
親投資信託受益証券	996,586,486	1,017,218,064
未収配当金	8,446,061	6,389,433
流動資産合計	3,917,185,670	4,186,030,276
資産合計	3,917,185,670	4,186,030,276
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	5,134,887	4,894,320
未払解約金	3,851,063	1,489
未払受託者報酬	204,072	216,720
未払委託者報酬	3,197,252	3,395,434
未払利息	75	17
その他未払費用	13,595	14,439
流動負債合計	12,400,944	8,522,419
負債合計	12,400,944	8,522,419
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,134,887,036	4,894,320,496
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,230,102,310	716,812,639
(分配準備積立金)	125,987,103	131,537,928
元本等合計	3,904,784,726	4,177,507,857
純資産合計	3,904,784,726	4,177,507,857
負債純資産合計	3,917,185,670	4,186,030,276

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2020年6月16日	自	2020年12月16日
	至	2020年12月15日	至	2021年6月15日
営業収益				
受取配当金		40,265,378		34,308,224
有価証券売買等損益		36,099,263		484,314,506
営業収益合計		76,364,641		518,622,730
営業費用				
支払利息		17,563		6,019
受託者報酬		1,318,480		1,335,047
委託者報酬		20,657,199		20,916,673
その他費用		87,840		88,949
営業費用合計		22,081,082		22,346,688
営業利益又は営業損失( )		54,283,559		496,276,042
経常利益又は経常損失( )		54,283,559		496,276,042
当期純利益又は当期純損失( )		54,283,559		496,276,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		844,226		1,135,752
期首剰余金又は期首欠損金( )		1,329,243,898		1,230,102,310
剰余金増加額又は欠損金減少額		80,567,701		50,535,890
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		80,567,701		50,535,890
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,447,347		2,494,085
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,447,347		2,494,085
分配金		31,418,099		29,892,424
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,230,102,310		716,812,639

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

		前期 2020年12月15日現在	当期 2021年 6月15日現在
1.	期首元本額	5,450,172,660円	5,134,887,036円
	期中追加設定元本額	14,210,151円	12,795,384円
	期中一部解約元本額	329,495,775円	253,361,924円
2.	受益権の総数	5,134,887,036口	4,894,320,496口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,230,102,310円	716,812,639円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 6月16日 至 2020年12月15日	当期 自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  <span style="float: right;">737,397円</span>	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  <span style="float: right;">732,095円</span>
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

自 2020年 6月16日		自 2020年12月16日	
至 2020年 7月15日		至 2021年 1月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,290,605円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,639,827円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	95,077,190円	C 信託約款に定める収益調整金	90,893,144円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	124,811,155円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	125,142,615円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	228,178,950円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	223,675,586円
F 分配対象収益(1万口当たり)	426円	F 分配対象収益(1万口当たり)	438円
G 分配金額	5,354,835円	G 分配金額	5,100,012円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 2020年 7月16日		自 2021年 1月16日	
至 2020年 8月17日		至 2021年 2月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,026,582円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,373,082円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	94,532,397円	C 信託約款に定める収益調整金	90,331,949円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	126,956,692円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	126,812,750円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	223,515,671円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	223,517,781円
F 分配対象収益(1万口当たり)	420円	F 分配対象収益(1万口当たり)	441円
G 分配金額	5,320,849円	G 分配金額	5,065,342円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 2020年 8月18日		自 2021年 2月16日	
至 2020年 9月15日		至 2021年 3月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	13,721,263円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	11,847,660円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	93,027,361円	C 信託約款に定める収益調整金	88,827,783円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	121,719,814円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	126,053,411円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	228,468,438円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	226,728,854円
F 分配対象収益(1万口当たり)	436円	F 分配対象収益(1万口当たり)	455円
G 分配金額	5,232,976円	G 分配金額	4,977,968円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 2020年 9月16日		自 2021年 3月16日	
至 2020年10月15日		至 2021年 4月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,891,583円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,271,412円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	92,367,373円	C 信託約款に定める収益調整金	88,328,472円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	129,236,959円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	132,103,963円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	229,495,915円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	230,703,847円

F	分配対象収益(1万口当たり)	441円	F	分配対象収益(1万口当たり)	466円
G	分配金額	5,192,680円	G	分配金額	4,946,884円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 2020年10月16日			自 2021年 4月16日	
	至 2020年11月16日			至 2021年 5月17日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,348,209円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	168,062円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	92,235,190円	C	信託約款に定める収益調整金	87,688,184円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	131,629,209円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	136,382,270円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	225,212,608円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	224,238,516円
F	分配対象収益(1万口当たり)	434円	F	分配対象収益(1万口当たり)	456円
G	分配金額	5,181,872円	G	分配金額	4,907,898円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 2020年11月17日			自 2021年 5月18日	
	至 2020年12月15日			至 2021年 6月15日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	4,450,138円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,175,497円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	91,456,049円	C	信託約款に定める収益調整金	87,498,958円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	126,671,852円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	131,256,751円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	222,578,039円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	223,931,206円
F	分配対象収益(1万口当たり)	433円	F	分配対象収益(1万口当たり)	457円
G	分配金額	5,134,887円	G	分配金額	4,894,320円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2020年 6月16日 至 2020年12月15日	当期 自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 2020年12月15日現在	当期 2021年 6月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(2020年12月15日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
----	---------------------

投資信託受益証券	6,747,099
投資証券	34,489,430
親投資信託受益証券	17,559,995
合計	45,302,326

当期（2021年 6月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,823,433
投資証券	82,837,039
親投資信託受益証券	15,923,227
合計	100,583,699

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2020年12月15日現在		当期 2021年 6月15日現在	
1口当たり純資産額	0.7604円	1口当たり純資産額	0.8535円
(1万口当たり純資産額)	(7,604円)	(1万口当たり純資産額)	(8,535円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----



投資信託受益証券	Nikko GNMA Fund	1,302,452,319	1,409,123,163	
投資信託受益証券 合計		1,302,452,319	1,409,123,163	
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	128	16,524,800	
	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	41	6,182,800	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	66	41,910,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	235	38,610,500	
	産業ファンド投資法人 投資証券	97	20,001,400	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	164	60,188,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	111	25,985,100	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	116	58,696,000	
	G L P投資法人 投資証券	388	73,448,400	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	118	41,713,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	194	68,773,000	
	O n eリート投資法人 投資証券	97	30,894,500	
	イオンリート投資法人 投資証券	139	21,697,900	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	179	32,595,900	
	日本リート投資法人 投資証券	97	43,844,000	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	320	29,344,000	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	97	28,634,400	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	489	89,242,500	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	167	30,277,100	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	48	28,368,000	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	35	16,747,500	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	61	9,156,100	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	159	116,229,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	143	99,385,000	
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	655	76,766,000	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	441	93,051,000	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	113	50,511,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	96	12,115,200		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	340	53,788,000		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	200	9,220,000		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	45	23,400,000		

	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	52	40,716,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	276	27,600,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	38	30,096,000	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	196	64,974,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	190	13,186,000	
	大和証券リビング投資法人 投資証券	249	29,855,100	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	177	28,691,700	
投資証券 合計		6,757	1,582,418,900	
親投資信託受益証券	高金利先進国債券マザーファンド	239,810,127	606,192,039	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	183,665,948	411,026,025	
親投資信託受益証券 合計		423,476,075	1,017,218,064	
合計		1,725,935,151	4,008,760,127	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「Nikko GNMA Fund」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」「日本高配当利回り株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

### Nikko GNMA Fund

同投資信託はケイマン籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（2020年1月1日から2020年12月31日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「財政状態計算書」およびそれに続く「包括利益計算書」などは、委託会社が同投資信託の管理会社から入手した2020年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

## NIKKO GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

## 財政状態計算書

2020年12月31日現在

(日本円で表示)

	2020年 日本円
<b>資産</b>	
損益を通じて公正価値評価される金融資産	1,279,264,873
現金	30,557,173
<b>資産合計</b>	<u>1,309,822,046</u>
<b>負債</b>	
先物契約担保として差し入れている現金	1,588
未払費用	8,659,683
<b>負債合計(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)</b>	<u>8,661,271</u>
<b>買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産</b>	<u>1,301,160,775</u>
<b>1口当たり純資産価額</b> - 発行済受益証券1,249,462,917口の1口当たり発行および買戻価格	<u>1.04</u>

添付の注記参照

## NIKKO GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

## 包括利益(損失)計算書

2020年12月31日に終了した会計期間

(日本円で表示)

	2020年 日本円
<b>収益</b>	
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る受取利息	42,851,433
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る実現純(損)益	(31,482,592)
外貨換算に係る実現純(損)益	(3,284,714)
デリバティブ資産および負債に係る実現純(損)益	(3,671,238)
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る未実現(損)益の純変動額	(23,476,752)
デリバティブ資産および負債に係る未実現(損)益の純変動額	-
外貨換算に係る未実現(損)益の純変動額	28,933
<b>純(損)益合計</b>	<u>(19,034,930)</u>
<b>費用</b>	
保管、管理報酬	9,887,344
投資運用報酬	4,928,929
専門家報酬	4,452,593
受託者報酬	3,571,520
登録費用	2,917,897
運用報酬	704,118
その他の報酬	596,242
先物契約に係る手数料	-
<b>運用費用合計</b>	<u>27,058,643</u>
<b>金融費用</b>	

買戻可能受益証券の受益者に対する分配金

包括利益合計

(61,843,718)

添付の注記参照

NIKKO GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

財務書類に対する注記

2020年12月31日現在

**2 重要な会計方針の要約**

当該財務書類を作成するに当たって適用された重要な会計方針については以下に開示されている。別段の記載がない限り、これらの方針は、表示されているすべての年度において継続的に適用されている。

**作成基準**

Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド。以下「ファンド」という。)の財務書類は国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。財務書類は取得原価主義に基づいて作成されており、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む)を再評価することにより、修正される。

IFRSに準拠した財務書類の作成に際し、経営者は、決算日現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うよう要求されている。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もある。

以下は、重要な会計方針の要約である。

**a) 2020年1月1日から実施される基準および既存の基準に対する修正**

2020年1月1日以降に始まる年度に実施されている基準、基準の修正または解釈のうち、ファンドの財務書類に重大な影響を与えるものはない。

**b) 2020年1月1日から実施され早期適用されていない新基準、修正および解釈**

多くの新基準、修正および解釈が2020年1月1日以降に始まる年度に実施されているが、この財務書類の作成には早期適用されていない。これらはいずれもファンドの財務書類に重大な影響を与えないと思われる。

**c) 投資****(1) 分類**

ファンドは、金融資産および金融資産の契約上のキャッシュフロー特性の管理に関するファンドのビジネスモデルの両方に基づきその投資を分類している。金融資産のポートフォリオは管理され、パフォーマンスは公正価値に基づき評価される。ファンドは主に公正価値情報に重点を置き、その情報を資産のパフォーマンスを評価し決定を行うために使用する。ファンドはその他の包括利益を通じて公正価値評価するものとして持分金融商品を取消不能で指定する選択をしていない。ファンドの負債性証券の契約上のキャッシュフローは元本および利息のみであるが、それらの証券は契約上のキャッシュフローの回収目的で保有しておらず、契約上のキャッシュフローの回収および売却の両方の目的でも保有していない。契約上のキャッシュフローの回収は単にファンドのビジネスモデルの目的の達成に付随的なものである。したがって、すべての投資は損益を通じて公正価値で測定される。

ファンドは空売りをを行う。そこでは、借り入れた証券の市場価値が下落することを予想してその証券を売るか、またはファンドは様々な裁定取引のために空売りを使う場合がある。空売りは売買目的保有であり、したがって損益を通じて公正価値評価される金融負債に分類される。負の公正価値を有するデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値評価される負債として表示される。

当ファンドは、モーゲージ資産担保証券およびデリバティブへの投資を「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」に分類している。

## (2) 認識、認識の中止、測定

投資における通常売買取引は、約定日に認識される。約定日とは投資対象の売買契約を行った日を指す。損益を通じた公正価値で評価される金融資産および金融負債は公正価値で当初認識される。取引費用は発生時に包括利益計算書に計上される。

金融資産は、その投資からキャッシュフローを受け取る権利が消滅した場合、または当ファンドが所有権に係る実質的なすべてのリスクと便益を移転した場合に認識を終了する。

当初認識後、損益を通じて公正価値評価されるすべての金融資産および金融負債は公正価値で測定される。「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」の公正価値の変動に起因する損益は、発生した年度の包括利益計算書の中で「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る未実現（損）益の純変動額」および「デリバティブ資産および負債に係る未実現（損）益の純変動額」として表示される。買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産についてのファンドの義務は、買戻し額として表示される。その他の金融資産および負債は償却原価で測定される。

## (3) 見積公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者の間の秩序ある取引において資産を売却した場合に受領し、負債を移転する場合に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融商品の公正価値（公開市場で取引されるデリバティブおよび売買目的有価証券等）は財務報告日における市場価格に基づく。ファンドの公正価値評価のためのインプットは、最終取引価格が売買スプレッドの間に入る場合には金融資産および金融負債の両方について最終取引市場価格を使用する。最終取引価格が売買スプレッドの間に入らない状況では、公正価値を最もよく代表している売買スプレッドの中の値を経営陣が決定する。

### d) 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に執行可能な権利が存在し、かつ、差額決済を行う意思がある場合、または資産の換金および負債の決済を同時に行う場合、金融資産および金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

### e) ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金

ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金とは、それぞれ財務報告日において約定はされているが、決済もしくは受け渡しが無済の有価証券売却に係る未収金および有価証券購入に係る未払金をいう。これらの額は、当初は公正価値によって認識され、その後は償却原価で認識される各報告日に、信用リスクが当初認識以降大幅に増加している場合、ファンドは残存期間の予想信用損失に相当する金額でブローカーからの未収金に係る減損に対する引当金を測定する。報告日に、信用リスクが当初認識以降大幅に増加していない場合、ファンドは12カ月間の予想信用損失に相当する金額で減損に対する引当金を測定する。ブローカーが重大な財政的困難に陥っている、倒産もしくは財政的な会社整理の可能性があり、および債務不履行などの要因が見られる場合、ファンドが未収金の減損を引き当てる指標となる。

## f) 未払費用

ファンドに直接帰属する費用は、発生主義で計上される。

## g) 買戻可能受益証券

ファンドは買戻可能受益証券を発行する。この買戻可能受益証券は、受益者の選択により買戻し可能であり、金融負債として分類されている。買戻可能受益証券に係る権利には、毎月、各分配期間に係る分配を円建てで行う契約上の義務が含まれている。分配は公表日時点における受益者に対してファンドの投資純利益から支払われる。また、受託会社は投資顧問会社と相談の上、分配に使用可能な実現純キャピタルゲインの支払いを認めることもある。従って、持続的な買戻しの特性は受益証券の唯一の契約上の義務ではない。

買戻可能受益証券は、任意の時点において、ファンドの純資産価額に対する比例持分に相当する現金との交換によってファンドに戻すことができる。買戻可能受益証券の受益者が買戻可能受益証券をファンドに戻す権利を行使した場合、買戻可能受益証券は買戻金額で計上され財務報告日に支払われる。

買戻しは、買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産および受益証券1口当たり純資産価額を用いて実行される。受益証券1口当たり純資産価額は、評価日の入手可能な最終取引価格に基づいて評価された金融資産および金融負債に基づいている。買戻可能受益証券の発行および買戻しは、買戻可能受益証券の受益者の選択によって、発行または買戻しの時点におけるファンドの受益証券1口当たり純資産価額に基づいた価格で行われる。ファンドの受益証券1口当たり純資産価額は、買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産合計額を買戻可能受益証券の発行済総数で除すことによって計算される。

## h) 外貨建取引

### (1) 機能通貨および報告通貨

ファンドの主要な活動は、米ドル建てのGNMAモーゲージ担保パス・スルー証券への投資である。しかし、ファンドの受益証券の購入および買戻しにおける通貨は、日本円である。ファンドのパフォーマンスの評価および投資家への報告は日本円にて行われる。受託会社は、裏付けとなる取引、事象および状況による経済効果を最も正確に表示する通貨は日本円であるとしている。財務書類はファンドの機能通貨および報告通貨である日本円にて表示されている。

### (2) 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建資産および負債は、財務報告日における一般的な為替レートを用いて機能通貨に換算される。

現金ならびにその他の金融資産および負債（下記に注記のものを除く）に関する為替損益は、「外貨換算に係る実現純（損）益」および「外貨換算に係る未実現（損）益の純変動額」として包括利益計算書の中で表示される。

デリバティブ資産および負債に関する為替損益は、「デリバティブ資産および負債に係る実現純（損）益」ならびに「デリバティブ資産および負債に係る未実現（損）益の純変動額」として包括利益計算書の中で表示される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産に関する為替損益は、「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る実現純（損）益」および「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る未実現（損）益の純変動額」として包括利益計算書の中で表示される。

## i) 現金

現金とは、手元現金ならびに銀行預金および保管会社預け金である。

## j) 分配

信託約款に基づく買戻可能受益証券の受益者に対する分配は、分配落ち日に計上され、毎月後払いで支払われる。分配はファンドの純投資収益から支払われ、受託会社は、マネージャーと協議した上で、分配のための実現純キャピタルゲインの支払いを承認する。分配金は未払金として財政状態計算書に計上される。分配は分配期間最終日の翌月の5暦日目に当たる日に毎月公表される。分配は買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産の減少として計上される。

## k) 税金

ファンドは実質的にすべてケイマン諸島を除く国々に国籍を有する事業体の発行する有価証券に投資する。これらの外国の多くには、ファンドのような非居住者に適用可能なキャピタルゲイン課税を示唆する税法が存在する。通常、これらのキャピタルゲイン課税は自己査定ベースで決定する必要があるため、ファンドのプロカーはそのような税金を源泉徴収しない可能性がある。

外国の税法が当該国を源泉とするファンドのキャピタルゲインについて税金債務を査定することを要求する可能性が高い場合、国際会計基準（IAS）第12号「法人所得税」に従い、ファンドは、関係税務当局がすべての事実および状況を完全に把握していることを前提として、税金債務を認識する必要がある。その場合、税金債務は、報告期間末日までに制定されたまたは実質的に制定された税法および税率を用いて、関係税務当局に支払義務があると予想される金額で測定される。制定された税法がオフショア投資ファンドに適用される方法に不確実性が存在する場合もある。そのため、最終的にファンドが税金債務を支払うか否かについて不確実性が発生する。従って、不確実な税金債務を測定する場合、経営者は支払いの可能性に影響を与え得るその時点で入手可能なすべての関係する事実および状況（関係税務当局の公式または非公式の慣行を含む）を検討する。

2020年12月31日現在、外国キャピタルゲイン課税に関して、ファンドは不確実な税金債務としてゼロ円（2019年度：ゼロ円）を測定した。これはファンドの最善の見積りであるが、見積額が最終支払額と大幅に違う可能性がある。

## l) レボ取引

ファンドはレボ取引を行っているが、これは実質的に通常は有価証券を担保とする短期の融資取引である。レボ取引は有価証券を購入して即座に現金で決済し、取引相手が一定期間後に上乗せされた価格で買い戻すことを取り決めた取引である。価格の差は、取引相手が取引期間中に使用するためにファンドから借りた現金に対する利息となる。

レボ取引の取引相手はリバース・レボ取引、すなわち一定期間後に買い戻すことを条件に有価証券を売却する取引を行う。

ファンドはレボ取引を行う際、裏付けとなる担保を占有する。取引相手が、買い戻しに際しデフォルトを起こした場合、ファンドは、当該担保証券の売却金額と当該レボ契約の買い戻価格との差額の範囲内において、損失を被る可能性がある。レボ取引は、償却原価により、関連する未収利息とは区別して計上される。

2020年12月31日現在、ファンドに未決済レボ取引はない。

## m) 先物契約

先物契約は、特定量の原資産を将来の特定の日に購入もしくは売却する、または証券指数の値に基づいて現金の支払いを行うか受領する合意である。購入および売却が行われる価格はファンドが契約を

締結する時に固定される。そのような契約を締結する際、ファンドは取引所の最低「初期証拠金」要件に等しい額の現金または流動的証券をブローカーに差し入れることが要求される。先物契約は毎日時価評価され、関連する評価益または評価損は、それぞれデリバティブ資産または負債として計上される。未収証拠金および未払証拠金は、定期的に決済される。これら毎日の評価をファンドは未実現利益または損失として計上し、包括利益計算書の中の「デリバティブ資産および負債に係る未実現(損)益の純変動額」に含める。

契約が決済された時、ファンドは契約開始時の契約の価値と決済時の価値との差異に等しい実現利益または損失を計上する。ここにはデリバティブ資産および負債に係る実現純(損)益が含まれる。ファンドは、既存のポートフォリオの証券またはファンドが購入を意図している証券について、実勢市場金利の変動または証券の値動きから生じる価値の変動をヘッジすることを目的に先物契約に投資する。先物取引の利用には、先物契約の価格、金利、およびヘッジ対象の原資産の動きの相関性が不完全であるというリスクを伴う。

2020年12月31日現在、ファンドに未決済先物契約はない。

## n) 取引費用

取引費用は、損益を通じて公正価値評価される金融資産または金融負債を獲得するために発生する費用である。取引費用には、エージェント、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われる手数料が含まれる。取引費用は発生次第費用として損益で認識される。

## o) 非連結のストラクチャード・エンティティへの関与

ファンドは、ファンドが投資するモーゲージ担保証券(MBS)を非連結のストラクチャード・エンティティとしている。この決定は、証券化商品、資産担保証券および、モーゲージ担保証券への投資が、IFRS第12号「非連結のストラクチャード・エンティティに対する投資」における非連結のストラクチャード・エンティティへの関与として開示が必要であるという事実に基づいている。モーゲージ担保証券は住宅または商業モーゲージ・ローン・プールから組成されており、ここには貯蓄貸付組合、モーゲージ・バンカー、商業銀行その他が組成するモーゲージ・ローンが含まれている。

ファンドは以下の商品に投資を行うことがある：米国政府および政府関係機関の短期債、手形および長期債、政府住宅抵当金庫(GNMA)、連邦住宅抵当金庫(FNMA)、連邦住宅貸付抵当公社(FHLMC)およびその他の連邦政府関係機関が発行するか、これらが保証を行う米国政府系モーゲージ担保パス・スルー証券。ここには不動産モーゲージ投資コンディット(REMICs)も含まれる。ファンドは主に米ドル建てGNMAモーゲージ資産担保証券に投資している。これらの証券の毎月の支払いは、金利および元本の両方で構成されることがある。

2020年12月31日現在、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産」に含まれるモーゲージ担保証券の簿価は1,279,264,873円(2019年12月31日は1,529,402,516円)だった。またこの金額は、この日における損失の最大エクスポージャーも示している。財政状態計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融負債」に含まれるモーゲージ担保証券の簿価はゼロ円(2019年12月31日はゼロ円)だった。モーゲージ担保証券の公正価値の変動額は、包括利益計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る未実現(損)益の純変動額」に含まれている。

## p) TBA証券

金融資産には、TBA証券が含まれる。TBA証券は一般的に発行の1カ月から3カ月前に販売され、裏付けモーゲージ証券プールの確定は事後となるが、利息支払条件は事前に決定されている。裏付けモーゲージ証券プールの確定は決済の直前に行われ、特定の属性要件を満たす必要がある。従って、TBA証券は期末時点で満期が未知であり、満期日未定として開示される。

一般的に、TBA取引では、引き渡される実際の証券を指定せず概算の元本金額のみを含むが、引き渡



される証券は、発行体、金利、裏付けモーゲージ証券プールの現在の未払元本金額など、業界ガイドラインによって定義された特定の条件を満たさなければならない。ファンドは、裏付けとなるMBSを入手するか引き渡す目的でTBA取引を行う。裏付け証券の価値が変化した場合、または取引先が契約を履行しない、もしくは発行者が政治、経済、その他の要因により証券を発行しない場合には、損失が発生する可能性がある。

### 3 公正価値情報

ファンドは公正価値測定を、測定を行う際に用いられたインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて分類する。公正価値ヒエラルキーには、次のレベルがある。

- 活発な市場における同一の金融資産または負債に対する市場価格（無修正）（レベル1）
- レベル1に含まれる市場価格以外で、金融資産または負債に対して直接的に（つまり、市場価格として）または間接的に（つまり、市場価格から導出して）観察可能なインプット（レベル2）
- 観察可能な市場データに基づかない金融資産または負債についてのインプット（つまり、観察不能なインプット）（レベル3）

公正価値測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベルは、その全体としての公正価値測定に対して重要な最低レベルのインプットを基本として判定する。そのため、全体としての公正価値測定に対するインプットの重要性が評価される。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づいた重要な修正を必要とする観察可能なインプットを使用する場合、その測定はレベル3である。全体としての公正価値測定に対する特定のインプットの重要性の評価には、判断が要求され、当該金融資産または金融負債に固有の要因を検討する必要がある。

何が「観察可能」なものに該当するかの判定には、ファンドによる重大な判断が要求される可能性がある。ファンドは、容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼できかつ検証可能で、専有財産によるものではなく、かつ関係する市場に活発にかかわっている独立の情報源から提供されている市場データを、観察可能データと見なす。

次の表は、2020年12月31日現在および2019年12月31日現在の公正価値で測定したファンドの金融資産および負債を公正価値ヒエラルキーに従って分析したものである。

#### 2020年12月31日現在

	レベル1 ¥	レベル2 ¥	レベル3 ¥	合計 ¥
<b>資産</b>				
<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産</b>				
モーゲージ担保証券	-	1,279,264,873	-	1,279,264,873
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	-	1,279,264,873	-	1,279,264,873

#### 2019年12月31日現在

	レベル1 ¥	レベル2 ¥	レベル3 ¥	合計 ¥
<b>資産</b>				
<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産</b>				
モーゲージ担保証券	-	1,529,402,516	-	1,529,402,516
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	-	1,529,402,516	-	1,529,402,516

関連する有価証券またはデリバティブが活発に取引されており市場価格がある場合、公正価値はレベル1に分類される。レベル1に分類された金融商品がその後、活発に取引されなくなった場合、当該金融商品はレベル1から振り替えられる。その場合、その公正価値の測定に重要かつ観察不能なインプットの使用が必要な場合（その場合はレベル3に再分類される）を除き、当該金融商品はレベル1からレベル2に再分類される。

2020年12月31日および2019年12月31日に終了した会計期間において、ファンドはレベル1、レベル2、レベル3の再分類を一切行っていない。

価値が活発な市場での市場価格に基づき、従ってレベル1に分類される投資には、取引所での取引がなされているデリバティブが含まれる。ファンドは、これらの商品の市場価格を修正していない。

活発と見なされない市場で取引されているが市場価格、ディーラー呼値、または観察可能なインプットを根拠とする代替的価格情報源に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類される。これには、上場モーゲージ担保証券および店頭デリバティブが含まれる。レベル2の投資商品には活発な市場で取引されていないおよび/または譲渡制限があるポジションが含まれるため、評価は流動性および/または譲渡不能性を反映して調整されることがあり、通常これは入手可能な市場情報に基づいて行われる。

取引の頻度が低いため、レベル3に分類される投資のインプットは重要かつ観察不能である。これらの証券には観察可能な価格が利用できないため、ファンドは公正価値を導出するための評価方法を使用する。ファンドは2020年および2019年の12月31日時点においてレベル3に分類される投資を保有していない。

## NIKKO GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

未監査投資明細表

2020年12月31日現在

2020年12月31日現在の投資明細表は、以下の通りである。

額面金額	銘柄	利率	満期日	公正価値
<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産</b>				
<b>モーゲージ担保証券 - 98.32%</b>				
3,158	Ginnie Mae II Pool 003722	4.5000 %	06/20/2035	¥ 365,652
16,988	Ginnie Mae II Pool 004540	4.5000	09/20/2039	1,960,225
45,661	Ginnie Mae II Pool 004636	4.5000	02/20/2040	5,265,865
12,857	Ginnie Mae II Pool 004656	4.0000	03/20/2040	1,472,945
52,465	Ginnie Mae II Pool 004834	4.5000	10/20/2040	6,054,967
53,319	Ginnie Mae II Pool 005232	3.5000	11/20/2041	6,027,849
92,902	Ginnie Mae II Pool 005233	4.0000	11/20/2041	10,631,538
170,742	Ginnie Mae II Pool 005258	3.5000	12/20/2041	19,378,056
547,562	Ginnie Mae II Pool MA0533	3.0000	11/20/2042	60,532,512
233,901	Ginnie Mae II Pool MA0534	3.5000	11/20/2042	26,362,751
29,396	Ginnie Mae II Pool MA0784	4.0000	02/20/2043	3,372,497
85,596	Ginnie Mae II Pool MA1377	4.5000	10/20/2043	9,879,121
242,301	Ginnie Mae II Pool MA1760	3.5000	03/20/2044	27,278,623
48,239	Ginnie Mae II Pool MA1839	4.0000	04/20/2044	5,516,293
53,481	Ginnie Mae II Pool MA1921	4.5000	05/20/2044	6,184,890
26,099	Ginnie Mae II Pool MA2602	4.0000	02/20/2045	2,981,355
161,025	Ginnie Mae II Pool MA2679	4.0000	03/20/2045	18,392,613

261,724	Ginnie Mae II Pool MA2753	3.0000	04/20/2045	28,893,942
210,743	Ginnie Mae II Pool MA3033	3.0000	08/20/2045	23,220,720
649,747	Ginnie Mae II Pool MA3172	3.0000	10/20/2045	71,586,296
201,221	Ginnie Mae II Pool MA3243	3.0000	11/20/2045	22,169,915
35,201	Ginnie Mae II Pool MA3311	4.0000	12/20/2045	3,990,799
84,377	Ginnie Mae II Pool MA3377	4.0000	01/20/2046	9,566,293
615,205	Ginnie Mae II Pool MA3873	3.0000	08/20/2046	67,845,663
289,840	Ginnie Mae II Pool MA4004	3.5000	10/20/2046	32,356,630
294,541	Ginnie Mae II Pool MA4195	3.0000	01/20/2047	32,481,304
1,353,690	Ginnie Mae II Pool MA4198	4.5000	01/20/2047	154,666,147
165,899	Ginnie Mae II Pool MA4453	4.5000	05/20/2047	18,711,857
232,203	Ginnie Mae II Pool MA4586	3.5000	07/20/2047	25,812,686
124,453	Ginnie Mae II Pool MA4652	3.5000	08/20/2047	13,807,433
176,778	Ginnie Mae II Pool MA4719	3.5000	09/20/2047	19,753,562
101,521	Ginnie Mae II Pool MA4901	4.0000	12/20/2047	11,340,779
265,195	Ginnie Mae II Pool MA5136	3.5000	04/20/2048	29,369,382
246,802	Ginnie Mae II Pool MA5137	4.0000	04/20/2048	27,431,992
401,954	Ginnie Mae II Pool MA5398	4.0000	08/20/2048	44,814,184
437,451	Ginnie Mae II Pool MA5930	3.5000	05/20/2049	48,019,294
239,760	Ginnie Mae II Pool MA5931	4.0000	05/20/2049	26,546,161
68,859	Ginnie Mae II Pool MA5985	3.5000	06/20/2049	7,558,445
117,162	Ginnie Mae II Pool MA6219	3.5000	10/20/2049	12,915,981
819,895	Ginnie Mae II Pool MA6542	3.5000	03/20/2050	90,030,136
1,254,162	Ginnie Mae II Pool MA6655	2.5000	05/20/2050	137,375,554
989,854	Ginnie Mae II Pool MA6855	2.5000	09/20/2050	107,341,966

**モーゲージ担保証券合計（取得  
原価 - ￥1,291,473,708）  
損益を通じて公正価値評価され  
る金融資産合計**

¥ 1,279,264,873

¥ 1,279,264,873

国籍	取得原価	公正価値	純資産に 占める割 合（%）
米国	¥ 1,291,473,708	¥ 1,279,264,873	98.3%
<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合 計</b>	<b>¥ 1,291,473,708</b>	<b>¥ 1,279,264,873</b>	<b>98.3%</b>
<b>投資合計</b>		<b>¥ 1,279,264,873</b>	<b>98.3%</b>

（参考）

高金利先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	595,203,721	149,837,236
コール・ローン	85,929,188	358,846,936

	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
国債証券	41,270,754,870	35,292,885,851
地方債証券	23,813,778,064	21,659,859,748
特殊債券	11,711,250,776	9,421,030,166
未収利息	460,233,778	296,848,915
前払費用	95,614,872	39,368,824
流動資産合計	78,032,765,269	67,218,677,676
資産合計	78,032,765,269	67,218,677,676
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,970,231	110,391,132
未払利息	44	36
流動負債合計	1,970,275	110,391,168
負債合計	1,970,275	110,391,168
純資産の部		
元本等		
元本	32,530,802,022	26,548,098,039
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	45,499,992,972	40,560,188,469
元本等合計	78,030,794,994	67,108,286,508
純資産合計	78,030,794,994	67,108,286,508
負債純資産合計	78,032,765,269	67,218,677,676

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
1.	期首	2020年 6月16日	2020年12月16日
	期首元本額	35,409,114,552円	32,530,802,022円
	期首からの追加設定元本額	620,605,102円	584,389,120円
	期首からの一部解約元本額	3,498,917,632円	6,567,093,103円
	元本の内訳		
	利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	244,534,280円	239,810,127円
	高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)	8,210,150,786円	4,130,284,626円
	先進国ハイインカムオープン(適格機関投資家向け)	1,884,295,428円	1,443,472,353円
	高金利先進国債券ファンド(早期償還条項付)	422,191,020円	364,109,525円
	高金利先進国債券ファンド 2015-09(早期償還機能付)	479,313,494円	398,033,604円
	高金利先進国債券ファンド2(早期償還条項付)	96,182,172円	76,106,449円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-04 (適格機関投資家転売制限付)	313,280,172円	310,158,152円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q (適格機関投資家転売制限付)	303,881,401円	300,504,212円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06 (適格機関投資家向け)	222,070,569円	219,967,010円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-07Q (適格機関投資家転売制限付)	388,429,357円	384,021,568円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-08Q (適格機関投資家転売制限付)	346,744,305円	342,821,258円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-09Q (適格機関投資家転売制限付)	220,999,955円	218,492,677円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q (適格機関投資家転売制限付)	304,919,629円	301,481,798円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10M (適格機関投資家転売制限付)	221,005,309円	218,972,529円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11 (適格機関投資家向け)	221,533,897円	219,433,323円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2006-03M (適格機関投資家転売制限付)	672,027,806円	665,335,232円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2006-10M (適格機関投資家転売制限付)	438,752,919円	434,566,537円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2006-11M (適格機関投資家転売制限付)	1,791,630,853円	1,774,483,215円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2007-04M (適格機関投資家転売制限付)	84,127,208円	- 円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2007-05M (適格機関投資家転売制限付)	589,994,442円	584,553,854円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2007-07M (適格機関投資家転売制限付)	210,696,910円	208,753,937円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2007-08M (適格機関投資家転売制限付)	913,553,867円	904,789,289円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2007-08Q (適格機関投資家転売制限付)	211,606,468円	209,457,570円

P F 先進国ハイインカムファンド 2007-09 (適格機関投資家向け)	4,305,910,565円	4,266,245,808円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-10Q (適格機関投資家向け)	81,759,371円	80,925,998円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-12M (適格機関投資家転売制限付)	690,144,925円	469,076,216円
P F 先進国ハイインカムファンド 2008-01M (適格機関投資家転売制限付)	43,854,017円	43,435,290円
P F 先進国ハイインカムファンド 2008-02M (適格機関投資家転売制限付)	778,596,802円	339,701,394円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-01M (適格機関投資家向け)	1,306,303,106円	1,293,778,037円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-02M (適格機関投資家向け)	1,262,548,278円	1,250,895,777円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-03M (適格機関投資家転売制限付)	1,208,170,917円	1,072,824,255円
P F 先進国ハイインカムファンド 2014-06M (適格機関投資家向け)	860,098,586円	609,638,508円
P F 先進国ハイインカムファンド 2014-07M (適格機関投資家向け)	648,732,692円	642,603,702円
P F 先進国ハイインカムファンド 2014-12M (適格機関投資家向け)	332,575,586円	329,470,529円
P F 先進国ハイインカムファンド 2015-09M (適格機関投資家向け)	1,418,281,185円	1,405,353,581円
P F 先進国ハイインカムファンド 2015-12M (適格機関投資家向け)	801,903,745円	794,540,099円
計	32,530,802,022円	26,548,098,039円
2. 受益権の総数	32,530,802,022口	26,548,098,039口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 6月16日 至 2020年12月15日	自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年12月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

国債証券	502,333,850
地方債証券	28,401,377
特殊債券	45,207,819
合計	575,943,046

（2021年 6月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	743,067,917
地方債証券	625,234,264
特殊債券	316,524,990
合計	1,684,827,171

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年12月15日現在		2021年 6月15日現在	
1口当たり純資産額	2.3987円	1口当たり純資産額	2.5278円
(1万口当たり純資産額)	(23,987円)	(1万口当たり純資産額)	(25,278円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----



米ドル	国債証券	TREASURY BILL-0.0%-21/10/07	600,000.00	599,919.00		
		US TREASURY N/B-0.75%-28/01/31	5,330,000.00	5,197,582.81		
		US TREASURY N/B-1.625%-29/08/15	1,300,000.00	1,329,046.81		
	国債証券小計		7,230,000.00	7,126,548.62	(784,704,268)	
	地方債証券	GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.58%-29/02/01	9,280,000.00	9,941,849.60		
		GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.85%-33/02/01	11,280,000.00	12,129,045.60		
		GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.9%-34/02/01	8,500,000.00	9,137,925.00		
		PROVINCE OF ALBERTA-2.05%-26/08/17	3,600,000.00	3,785,528.16		
		UT ST-BABS-B-3.539%-25/07/01	5,000,000.00	5,358,750.00		
		WA ST-BABS-D-5.481%-39/08/01	5,000,000.00	6,895,550.00		
	地方債証券小計		42,660,000.00	47,248,648.36	(5,202,548,670)	
	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-2.5%-23/01/23	4,070,000.00	4,218,738.15		
		IFFIM-1.0%-26/04/21	6,000,000.00	6,029,592.60		
		INTL BK RECON & DEVELOP-2.5%-24/11/25	3,040,000.00	3,246,641.87		
		KOMMUNALBANKEN AS-2.125%-25/04/23	2,564,000.00	2,708,799.33		
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.0%-25/01/13	1,300,000.00	1,366,764.88		
	特殊債券小計		16,974,000.00	17,570,536.83	(1,934,691,810)	
	米ドル小計		66,864,000.00	71,945,733.81	(7,921,944,748)	
	加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-0.25%-24/04/01	2,000,000.00	1,986,028.00	
CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-25/09/01			21,300,000.00	21,079,885.80		
CANADIAN GOVERNMENT-0.25%-26/03/01			19,500,000.00	18,963,711.00		
CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-27/06/01			17,750,000.00	17,763,845.00		
CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01			4,730,000.00	6,930,944.68		
国債証券小計		65,280,000.00	66,724,414.48	(6,050,569,905)		
地方債証券		BRITISH COLUMBIA PROV OF-5.7%-29/06/18	14,800,000.00	19,214,751.20		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.9%-28/06/02	25,800,000.00	28,075,998.60		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-6.5%-29/03/08	2,300,000.00	3,091,108.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-6.2%-31/06/02	3,100,000.00	4,282,798.80		
		PROVINCE OF ALBERTA-2.55%-27/06/01	2,834,000.00	3,018,275.18		

		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-27/09/01	17,400,000.00	18,824,068.20	
		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-28/09/01	650,000.00	702,965.90	
		PROVINCE OF QUEBEC-2.1%-31/05/27	2,320,000.00	2,354,134.16	
	地方債証券小計		69,204,000.00	79,564,100.04	(7,214,872,591)
加ドル小計			134,484,000.00	146,288,514.52	(13,265,442,496)
ノルウェークローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-23/05/24	163,615,000.00	168,246,335.27	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	23,558,000.00	24,970,584.79	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-25/03/13	17,413,000.00	17,922,243.18	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-27/02/17	85,195,000.00	87,844,564.50	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-28/04/26	357,768,000.00	374,751,103.85	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-29/09/06	102,353,000.00	105,527,990.06	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.375%-30/08/19	69,000,000.00	68,856,825.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.25%-31/09/17	70,000,000.00	68,726,000.00	
		NORWEGIAN T-BILL-0.0%-21/12/15	76,910,000.00	76,885,905.85	
		国債証券小計		965,812,000.00	993,731,552.50
	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS-1.5%-22/04/19	113,150,000.00	114,054,068.50	
	特殊債券小計		113,150,000.00	114,054,068.50	(1,507,794,785)
ノルウェークローネ小計			1,078,962,000.00	1,107,785,621.00	(14,644,925,909)
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	11,100,000.00	12,226,277.04	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.25%-25/11/21	65,000,000.00	64,256,024.95	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.5%-26/09/21	13,000,000.00	12,864,836.01	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-35/06/21	8,500,000.00	9,530,615.65	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-39/06/21	6,000,000.00	7,072,569.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-47/03/21	2,700,000.00	3,055,410.45	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-51/06/21	4,400,000.00	3,810,865.82	
豪ドル小計			110,700,000.00	112,816,598.92	(9,579,257,414)
ニュージランドドル	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT-2.75%-25/04/15	26,827,000.00	28,951,556.21	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-4.5%-27/04/15	11,715,000.00	13,998,545.20	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-3.5%-33/04/14	4,346,000.00	5,099,504.69	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-1.75%-41/05/15	4,850,000.00	4,287,026.93	

	NEW ZEALAND INDEX LINKED-2.5%- 35/09/20	14,750,000.00	20,669,764.99	
国債証券小計		62,488,000.00	73,006,398.02 (5,741,223,140)	
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL-2.95%-50/09/28	17,000,000.00	15,298,066.42	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-2.75%- 22/04/14	15,000,000.00	15,299,311.50	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-5.5%- 23/04/15	26,600,000.00	29,030,612.24	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-2.25%- 24/04/15	14,800,000.00	15,422,655.24	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-1.5%- 26/04/15	10,000,000.00	10,100,784.00	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-4.5%- 27/04/15	14,700,000.00	17,170,011.60	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-2.25%- 31/05/15	15,000,000.00	15,207,024.00	
地方債証券小計		113,100,000.00	117,528,465.00 (9,242,438,487)	
特殊債券	HOUSING NEW ZEALAND LTD-3.42%- 28/10/18	10,500,000.00	11,707,152.45	
	HOUSING NEW ZEALAND LTD-2.183%- 30/04/24	6,000,000.00	6,103,316.40	
	HOUSING NEW ZEALAND LTD-1.534%- 35/09/10	12,000,000.00	10,600,021.68	
	INTL BK RECON & DEVELOP-3.0%-23/02/02	5,550,000.00	5,780,005.32	
	INTL FINANCE CORP-2.625%-23/09/07	6,500,000.00	6,792,147.70	
	KOMMUNALBANKEN AS-3.375%-23/06/07	3,719,000.00	3,926,490.44	
	KOMMUNALBANKEN AS-4.0%-25/08/20	7,004,000.00	7,807,996.16	
KOMMUNALBANKEN AS-1.25%-30/07/02	25,000,000.00	23,307,076.00		
特殊債券小計		76,273,000.00	76,024,206.15 (5,978,543,571)	
ニュージーランドドル小計		251,861,000.00	266,559,069.17 (20,962,205,198)	
合計			66,373,775,765 (66,373,775,765)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 3銘柄	9.9%	1.2%
	地方債証券 6銘柄	65.7%	7.8%
	特殊債券 5銘柄	24.4%	2.9%
加ドル	国債証券 5銘柄	45.6%	9.1%
	地方債証券 8銘柄	54.4%	10.9%
ノルウェークローネ	国債証券 9銘柄	89.7%	19.9%
	特殊債券 1銘柄	10.3%	2.3%
豪ドル	国債証券 7銘柄	100.0%	14.4%
ニュージーランドドル	国債証券 5銘柄	27.4%	8.6%
	地方債証券 7銘柄	44.1%	13.9%
	特殊債券 8銘柄	28.5%	9.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 日本高配当利回り株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,107,520	29,491,794
株式	2,387,547,760	2,195,624,640
投資証券	105,639,000	81,111,000
未収入金	9,404,275	11,059,539
未収配当金	718,911	23,920,630
流動資産合計	2,536,417,466	2,341,207,603
資産合計	2,536,417,466	2,341,207,603

	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
負債の部		
流動負債		
未払金	12,656,548	11,268,858
未払解約金	8,021,762	-
未払利息	17	2
流動負債合計	20,678,327	11,268,860
負債合計	20,678,327	11,268,860
純資産の部		
元本等		
元本	1,297,364,583	1,041,124,601
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,218,374,556	1,288,814,142
元本等合計	2,515,739,139	2,329,938,743
純資産合計	2,515,739,139	2,329,938,743
負債純資産合計	2,536,417,466	2,341,207,603

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
1. 期首	2020年 6月16日	2020年12月16日
期首元本額	1,378,644,819円	1,297,364,583円
期首からの追加設定元本額	- 円	- 円
期首からの一部解約元本額	81,280,236円	256,239,982円
元本の内訳		
利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	211,449,698円	183,665,948円
株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型	1,085,914,885円	857,458,653円

	計	1,297,364,583円	1,041,124,601円
2.	受益権の総数	1,297,364,583口	1,041,124,601口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 6月16日 至 2020年12月15日	自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(2020年12月15日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	78,563,023
投資証券	8,501,899
合計	87,064,922

(2021年 6月15日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	187,911,461
投資証券	13,497,919
合計	201,409,380

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年12月15日現在		2021年 6月15日現在	
1口当たり純資産額	1.9391円	1口当たり純資産額	2.2379円
(1万口当たり純資産額)	(19,391円)	(1万口当たり純資産額)	(22,379円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	15,400	2,825.00	43,505,000	
大和ハウス工業	16,100	3,280.00	52,808,000	
協和エクシオ	20,600	2,755.00	56,753,000	
高砂熱学工業	12,600	1,898.00	23,914,800	
キリンホールディングス	10,100	2,306.00	23,290,600	
レンゴー	58,200	941.00	54,766,200	
エア・ウォーター	27,900	1,780.00	49,662,000	
アイカ工業	11,400	3,985.00	45,429,000	
花王	6,900	6,885.00	47,506,500	
太陽ホールディングス	9,300	5,330.00	49,569,000	
アステラス製薬	22,900	1,944.50	44,529,050	
A G C	8,900	4,825.00	42,942,500	
フジミインコーポレーテッド	4,800	5,160.00	24,768,000	
ニチアス	18,100	2,815.00	50,951,500	
三和ホールディングス	26,100	1,382.00	36,070,200	
アマダ	32,900	1,141.00	37,538,900	
サトーホールディングス	18,600	2,627.00	48,862,200	
アマノ	8,000	2,927.00	23,416,000	
スター精密	16,600	1,822.00	30,245,200	
日立製作所	7,300	6,100.00	44,530,000	
三菱電機	26,200	1,739.00	45,561,800	
デンソー	5,800	7,805.00	45,269,000	
トヨタ自動車	5,800	10,075.00	58,435,000	
本田技研工業	6,300	3,626.00	22,843,800	
大日本印刷	9,300	2,442.00	22,710,600	
リンテック	14,200	2,442.00	34,676,400	
センコーグループホールディングス	51,000	1,033.00	52,683,000	
アルテリア・ネットワークス	30,600	1,667.00	51,010,200	
トレンドマイクロ	8,400	5,790.00	48,636,000	
大塚商会	7,300	5,910.00	43,143,000	
日本ユニシス	15,900	3,215.00	51,118,500	
日本電信電話	19,600	2,894.00	56,722,400	
K D D I	14,000	3,603.00	50,442,000	
D T S	6,000	2,681.00	16,086,000	



マクニカ・富士エレホールディングス	13,500	2,598.00	35,073,000	
コメダホールディングス	6,900	2,052.00	14,158,800	
伊藤忠商事	16,100	3,302.00	53,162,200	
兼松	27,100	1,463.00	39,647,300	
三菱商事	13,600	3,052.00	41,507,200	
因幡電機産業	20,300	2,575.00	52,272,500	
エービーシー・マート	7,000	6,400.00	44,800,000	
D C Mホールディングス	45,800	1,050.00	48,090,000	
セブン&アイ・ホールディングス	9,200	5,006.00	46,055,200	
日本瓦斯	31,300	1,814.00	56,778,200	
ケーズホールディングス	39,200	1,295.00	50,764,000	
りそなホールディングス	100,900	448.10	45,213,290	
三井住友フィナンシャルグループ	12,400	3,920.00	48,608,000	
東京海上ホールディングス	10,900	5,165.00	56,298,500	
全国保証	10,800	4,820.00	52,056,000	
オリックス	6,600	1,933.00	12,757,800	
野村不動産ホールディングス	9,100	2,936.00	26,717,600	
りらいあコミュニケーションズ	31,100	1,327.00	41,269,700	
合 計	984,900		2,195,624,640	

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	130	46,085,000	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	166	35,026,000	
合計		296	81,111,000	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 6月30日現在です。

### 【利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	4,163,605,744円
負債総額	2,879,640円
純資産総額（ - ）	4,160,726,104円
発行済口数	4,882,734,230口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8521円

（参考）

### 高金利先進国債券マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	65,316,920,211円
負債総額	101,655,624円
純資産総額（ - ）	65,215,264,587円
発行済口数	26,352,847,139口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4747円

### 日本高配当利回り株式マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	2,332,554,496円
負債総額	14,301,539円
純資産総額（ - ）	2,318,252,957円
発行済口数	1,041,124,601口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2267円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

## ( 2 ) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## ( 3 ) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

## 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

## 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

## ( 4 ) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## ( 5 ) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

## ( 6 ) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

2021年6月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（2021年6月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（2021年6月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2021年6月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	858	267,333
株式投資信託	790	231,775
単位型	282	11,167
追加型	508	220,607
公社債投資信託	68	35,558
単位型	55	2,181
追加型	13	33,376

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,591		24,698
有価証券		19		17
前払費用		603		785
未収入金		14		225
未収委託者報酬		16,912		24,738
未収収益	3	1,412	3	891
関係会社短期貸付金		2,371		2,403
立替金		1,437		930
その他	2	1,316	2	361
流動資産合計		48,679		55,053
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	182	1	245
器具備品	1	135	1	190
有形固定資産合計		318		436
無形固定資産				
ソフトウェア		120		241
無形固定資産合計		120		241
投資その他の資産				
投資有価証券		17,826		22,903
関係会社株式		25,769		25,987
長期差入保証金		484		678

繰延税金資産	2,022	1,845
投資その他の資産合計	46,102	51,414
固定資産合計	46,540	52,092
資産合計	95,220	107,145

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	554	844
未払金	5,881	9,834
未払収益分配金	8	8
未払償還金	71	71
未払手数料	5,202	8,956
その他未払金	599	798
未払費用	3 4,289	3 4,660
未払法人税等	1,439	1,090
未払消費税等	4 746	4 775
賞与引当金	2,718	3,034
役員賞与引当金	55	55
その他	42	643
流動負債合計	15,726	20,938
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,395	1,456
賞与引当金	-	156
その他	695	544
固定負債合計	2,091	2,157
負債合計	17,818	23,095
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,395	61,956
利益剰余金合計	55,395	61,956
自己株式	905	2,067
株主資本合計	77,073	82,472
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	60	1,461
繰延ヘッジ損益	389	115
評価・換算差額等合計	329	1,577
純資産合計	77,402	84,049
負債純資産合計	95,220	107,145

## (2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,265	78,975
その他営業収益	2,994	3,973
営業収益合計	77,259	82,948
営業費用		
支払手数料	31,322	34,050
広告宣伝費	953	953
公告費	2	1
調査費	17,275	17,813
調査費	920	966
委託調査費	16,333	16,825
図書費	21	22
委託計算費	534	545
営業雑経費	1,058	1,053
通信費	116	174
印刷費	337	331
協会費	52	51
諸会費	10	11
その他	541	483
営業費用計	51,148	54,419
一般管理費		
給料	9,857	10,383
役員報酬	360	243
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料・手当	6,675	6,766
賞与	64	159
賞与引当金繰入額	2,702	3,158
交際費	92	14
寄付金	29	30
旅費交通費	420	57
租税公課	440	485
不動産賃借料	901	939
退職給付費用	387	388
退職金	82	10
固定資産減価償却費	118	138
福利費	1,014	1,084
諸経費	3,229	4,286
一般管理費計	16,573	17,817
営業利益	9,538	10,711

	(単位：百万円)	
	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	99	75
受取配当金	1 4,881	1 2,555
有価証券償還益	-	14

デリバティブ収益	223	-
時効成立分配金・償還金	1	1
為替差益	5	-
その他	145	62
営業外収益合計	5,357	2,710
営業外費用		
支払利息	185	122
有価証券償還損	0	-
デリバティブ費用	-	804
時効成立後支払分配金・償還金	1	25
為替差損	-	59
その他	12	42
営業外費用合計	199	1,054
経常利益	14,695	12,367
特別利益		
投資有価証券売却益	164	774
その他	-	0
特別利益合計	164	774
特別損失		
投資有価証券売却損	19	237
投資有価証券評価損	21	5
固定資産処分損	0	0
役員退職一時金	-	125
特別損失合計	41	369
税引前当期純利益	14,818	12,773
法人税、住民税及び事業税	3,307	3,722
法人税等調整額	45	373
法人税等合計	3,353	3,348
当期純利益	11,465	9,424

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073



	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 795 1037 873"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>				

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
---------------------------	--

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。  
 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。  
 ステップ3: 取引価格を算定する。  
 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。  
 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,311百万円 器具備品 707百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,349百万円 器具備品 764百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 151百万円 (流動負債) 未払費用 623百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 257百万円 (流動負債) 未払費用 1,247百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd が ロンドン ウォール リミテッド パートナーシップ に支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対し て保証を行っております。	

## (損益計算書関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 4,849百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 2,498百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(変動事由の概要)

2019年8月13日の取締役会決議による自己株式の取得 88,800株

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500
---------	-------------	---	---	-------------

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

## (変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得 594,300株

2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得 811,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

## (リース取引関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 912百万円	1年内 911百万円
1年超 6,148百万円	1年超 5,236百万円
合計 7,060百万円	合計 6,148百万円

## (金融商品関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リス

クを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-

未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を



週次ペ - スで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(453)	(453)	-
デリバティブ取引計	(642)	(642)	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

## (有価証券関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094

関連会社株式	2,892
--------	-------

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

(デリバティブ取引関係)

第61期(2020年3月31日)

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引 売建				

の取引	米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 第62期(2021年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	-	75	75
	買建	-	-	-	-
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,713	-	112	112
合計		1,713	-	112	112

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
----------	--------------	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル				
			4,620	-	273
			862	-	57
			1,684	-	117
			180	-	5
	合計		7,347	-	453

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751

## (退職給付関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.2%

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	1,429

##### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456

退職給付引当金	1,456
貸借対照表に計上された負債の額	1,456

##### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

##### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.2%

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-



権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。  
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円  
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,400	330,000

権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

#### (税効果会計関係)

第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	822	賞与引当金	929
投資有価証券評価損	102	投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	427	退職給付引当金	446
固定資産減価償却費	96	固定資産減価償却費	90
その他	744	その他	978
繰延税金資産小計	3,624	繰延税金資産小計	3,972
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,194	繰延税金資産合計	2,541
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	172	繰延ヘッジ利益	51
繰延税金負債合計	172	その他有価証券評価差額金	645
繰延税金資産の純額	2,022	繰延税金負債合計	696
		繰延税金資産の純額	1,845
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	5.7%
その他	1.0%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

## (関連当事者情報)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International	シンガポール	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル貸建) (注1)	-	関係会社 短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息 (米国ドル貸建) (注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)

	Limited	国		ト業			資金の貸付 (円貨建) (注1)		関係会社 短期 貸付金	
							-		577	
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000 千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円
営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の貸付 (米国ドル 貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500 千)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	貸付金利息 (米国ドル貨建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円

営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	395円50銭	432円90銭
1株当たり当期純利益金額	58円61銭	48円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,599	194,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株	2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,402	84,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,402	84,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,558	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に



において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行 1	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

1 既存の定時定額買付サービスの受益者のみの取扱いとなります。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

#### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

### 3【資本関係】

#### (1) 受託会社

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類

2020年12月28日	臨時報告書
2021年 3月15日	有価証券届出書
2021年 3月15日	有価証券報告書
2021年 3月31日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月11日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起す

ること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年7月21日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の2020年12月16日から2021年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の2021年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。